

**ネパール王国**  
**子どものためのコミュニティー主体型**  
**ノンフォーマル教育プロジェクト**  
**第2次事前評価調査報告書**

平成 15 年 9 月  
(2003 年)

独立行政法人 国際協力機構  
社会開発協力部

## 略 語 表

ASP	Alternative Schooling Program 子どもを対象にしたノンフォーマル教育プログラム
BPEP II	Basic and Primary Education Program, Phase II 基礎・初等教育プログラムフェーズ II
CASP	Community-based Alternative Schooling Project コミュニティー主体型教育推進プロジェクト
CBO	Community Based Organization コミュニティー自治組織
DEO	District Education Office 郡教育事務所
DoE	Department of Education 教育局
EFA	Education For All 万人のための教育
JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力事業団
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers 青年海外協力隊
MoES	Ministry of Education and Sports 教育スポーツ省
NFEC	Non-Formal Education Center ノンフォーマル教育センター
NGO	Non-governmental Organization
PDM	Project Design Matrix プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation 活動計画
OSP	Out of School Program アウト・オブ・スクール・プログラム
R/D	Record of Discussion 討議議事録
SOP	School Outreach Program スクール・アウトリーチ・プログラム
TOT	Training of Trainers 講師研修
VDC	Village Development Committee 村落開発委員会

写 真



教育スポーツ省高官との協議



教育スポーツ省教育局長とプロジェクトの枠組みについての協議



NFEC 職員とプロジェクトの活動について協議



NFEC 所長とミニッツの締結



NFEC 所長とミニッツの交換



ドナー会議でスピーチする NFEC 所長



ドナー会議での NFEC 職員によるプロジェクトの説明



ドナー会議での参加者による討論の様子

## 目 次

略 語 表  
写 真  
地 図  
目 次

第1章 第2次事前評価調査団の派遣.....	149
1-1 派遣の経緯と目的.....	149
1-2 調査団の構成.....	149
1-3 調査日程.....	150
1-4 主要面談者.....	150
第2章 要約・団長所感.....	152
2-1 要 約.....	152
2-2 団長所感.....	155
第3章 各調査項目報告.....	156
3-1 プロジェクトの基本計画.....	156
3-2 パイロット活動地区の選定.....	160
3-3 プロジェクトの総合的実施妥当性.....	165
3-4 ドナーとの情報交換.....	167
第4章 協議結果.....	168
付属資料.....	171
1. ミニッツ.....	173
2. ドナーとの合同会議.....	201
3. 参考資料と収集資料リスト.....	205

## 第 1 章 第 2 次事前評価調査団の派遣

### 1-1 派遣の経緯と目的

ネパールでは、初等教育における純就学率が 72.1%（2000 年）、1 年生から 5 年生までの修了率が 45%（1999 年）、全国民の成人識字率（15 歳以上）は 50.7%（2000 年）と基礎教育の普及は極めて低い状況にある。このような状況に対し、ネパール政府は、「万人のための教育（Education for All : EFA）」ダカルフレームワーク（2000 年）にのっとり、2015 年までに初等教育の完全就学と修了を達成することを目標に、EFA アクションプランを策定した。第 10 次 5 か年計画（2002～2007 年）においても初等教育を義務教育化することに取り組んでいる。また、教育の完全普及のため、教育へのアクセスが制限され、社会的に不利な立場におかれているコミュニティを対象に、ジェンダー間及びジャート（カースト）間の教育格差を解消していくなど、ノンフォーマル教育センター（Non-Formal Education Center : NFEC）を中心とした様々なプログラムを実施している。しかしながら、これらのプログラムの成果は未だ十分にあがっておらず、既存のプログラムの強化及び NGO との連携プログラムを通じたノンフォーマル教育分野への支援が緊急的な課題となっている。

こうした課題に対し、ネパールにおけるコミュニティ主体型教育推進事業について、プロポーザル型技術協力プロジェクトとして公示を行った結果、「アイ・シー・ネット株式会社」が提出したプロポーザルが採択され、同団体のプロポーザルをもとにネパール教育スポーツ省（MoES）など関係機関と協議し、プロジェクトデザインを検討することになった。

2003 年 4 月に基礎調査団が派遣され、基本的なプロジェクトフレームワークがネパール側と確認された。また、5 月から 7 月にかけて第 1 次事前評価調査団が派遣され、プロジェクトの基本構想、暫定版 PDM が確認された。同調査の後に、パイロット活動のサイトとなる郡を最終的に選定すべく、ローカルコンサルタントを雇用し、候補サイト 4 郡に係る詳細な現地調査を実施した。本調査では、現地調査によって提出された情報及び第 1 次事前評価調査時に得られた情報を基に、パイロット活動の対象郡の選定、詳細な活動内容の協議を行い、討議議事録（R/D）の別添資料を作成することを目的に派遣された。

### 1-2 調査団の構成

担当分野	所属先	氏名	期間
総括／教育開発計画	アイ・シー・ネット(株)	坪内 睦	8月30日～9月14日
プロジェクト計画	アイ・シー・ネット(株)	小田 康子	8月30日～9月14日
コミュニティ主体型開発計画	アイ・シー・ネット(株)	島田 俊子	8月30日～9月14日
組織制度強化計画	アイ・シー・ネット(株)	岩城 岳央	8月31日～9月13日
協力企画	国際協力事業団 社会開発協力部第一課	田中 真紀	9月7日～9月14日

### 1-3 調査日程

2003年8月30日（土）～9月14日（日）（16日間）

日順	月日	曜日	行 程
1	8月30日	土	東京→バンコク（島田、小田）、アムステルダム→バンコク（坪内）
2	8月31日	日	バンコク→カトマンドゥ（坪内、島田、小田、岩城）
3	9月1日	月	JICA ネパール事務所表敬、在ネパール日本大使館表敬、NFEC 表敬（坪内、島田、小田、岩城）
4	9月2日	火	教育スポーツ省（MoES）（Secretary）表敬、Under Secretary、Joint Secretary 他への表敬、NFEC 実務担当者との打合せ（坪内、島田、小田、岩城）
5	9月3日	水	教育局（DoE）とのミーティング、NFEC 実務担当者との打合せ（坪内、島田、小田、岩城）
6	9月4日	木	NFEC 実務担当者との打合せ（坪内、島田、小田、岩城）
7	9月5日	金	JICA 事務所安全管理ミーティング（坪内、岩城）、NFEC 実務担当者との打合せ（島田、小田）、ミニッツ案の作成（坪内、島田、小田、岩城）
8	9月6日	土	ミニッツ案の作成（坪内、島田、小田）、プロジェクト費用積算作業（岩城）
9	9月7日	日	ミニッツ案の作成（坪内、島田、小田）、プロジェクト費用積算作業（岩城）、バンコク→カトマンドゥ（田中）
10	9月8日	月	JICA ネパール事務所表敬（田中、坪内）、JICA NGO デスク訪問・プロジェクト費用積算作業（島田、小田、岩城）
11	9月9日	火	プロジェクト費用積算作業（岩城）、ドナー説明会用資料作成（島田、小田）、報告書作成（坪内、田中）、ダディン郡の NGO より情報収集（島田、小田、岩城、田中）
12	9月10日	水	NFEC、DoE とのミニッツ案協議（全員）、ドナー説明会準備（小田）
13	9月11日	木	JICA ネパール事務所安全管理ミーティング（田中）、ドナー説明会準備（島田、小田）、プロジェクト費用積算作業（岩城）、CERID より情報収集（坪内、岩城）
14	9月12日	金	ドナー説明会開催、JICA ネパール事務所報告（全員）
15	9月13日	土	カトマンドゥ→バンコク（全員）、バンコク→アムステルダム（坪内）
16	9月14日	日	バンコク→東京（小田、島田、田中）

### 1-4 主要面談者

#### (1) ネパール側関係者

##### 1) 教育スポーツ省

Mr. Bidyadhar Mallik                      Secretary  
Mr. Ram Sarobar Dubey                      Joint-Secretary

##### 2) 教育スポーツ省 計画・予算課

Mr. Hem Raj Lekhak                      Under-Secretary

##### 3) 教育スポーツ省 海外援助調整課

Mr. Lava D. Awasti                      Under-Secretary

- 4) 教育スポーツ省 教育局  
 Mr. Satya Bahadur Shrestha Director General  
 Mr. Janargan Nepal Director
- 5) 教育スポーツ省 (NFEC)  
 Mr. Hari Bole Khanal Director  
 Mr. Kedar Chandra Khanal Deputy Director  
 Mr. Madav Prasad Dhahal Section Officer
- 6) 教育スポーツ省 NFEC カリキュラム／教材／研修部  
 Mr. Bikash Sharma Section Officer (子ども向けノンフォーマル教育担当)  
 Ms. Muna Regmi Section Officer (女性教育担当)  
 Mr. Madhusudan Tripathi Section Officer (成人識字担当)  
 Mr. Rajendra Sijapati Section Officer (生涯教育担当)
- 7) 教育スポーツ省 NFEC 計画管理部  
 Mr. Pramod Kumar Sharma Section Officer
- 8) トリブバン大学 Research Center for Educational Innovation and Development (CERID)  
 Dr. Shreeram P. Lamichhane Associate Professor
- 9) Integrated Community Development Center (Dhading)  
 Mr. Gopal Lamsal Chairman
- 10) SHTRII SHAKTI (S2)  
 Ms. Indra Shrestha Chairperson
- 11) JICA ネパール事務所  
 Mr. Krishna Prasad Lamsal 所員
- (2) 日本側関係者
- 1) 在ネパール日本大使館  
 佐藤 三郎 一等書記官
- 2) JICA ネパール事務所  
 三苫 英太郎 事務所長  
 今井 忠夫 事務所次長  
 亀井 温子 所員  
 梅津 径 所員
- 3) JICA／教育スポーツ省教育局  
 田中 研一 教育アドバイザー専門家



## 第2章 要約・団長所感

### 2-1 要約

第2次事前評価調査団は、2003年8月31日から9月13日まで現地を訪問し、MoES、NFEC、教育局(DoE)の政府関係者との間で、プロジェクト実施計画に関する最終的な協議を実施した。また、この間にカウンターパートの実務者レベルとの話し合いにおいて、プロジェクト実施計画をより具体的に固め、プロジェクトの開始に向けて準備を進めた。また、9月12日には、カウンターパートであるNFECの主催で、プロジェクトの説明のための会合を「基礎・初等教育プログラムフェーズII (Basic and Primary Education Program, Phase II : BPEP II)」に参加しているドナーやMoESの関係者を対象に行った。

調査の要約は以下のとおりである。

#### (1) プロジェクトの基本計画

第1次評価調査時に調査団が提示したプロジェクトの基本計画案に基づいて、具体的な活動計画についてカウンターパート機関(MoES、NFEC)との協議を進めた。この協議の結果、プロジェクトの基本計画を確定した(PDMとPOは付属資料1. Annex 1, 2を参照)。

プロジェクトは現在ネパール政府がNFECを通して行っている既存の「子どもを対象にしたノンフォーマル教育プログラム(Alternative Schooling Program : ASP)」をベースにして、このプログラムの効率化と実施能力の強化を、①組織強化、②コミュニティー主体型、③ネットワーク強化を通じて行うものであるという合意を得ている。

プロジェクトの対象者について、MoESから、ダリット(被差別カースト)と社会的弱者に配慮し、これらのグループを対象としたノンフォーマル教育サービス向上の重要性が強調された。また、活動対象者を効果的に選定するために、活動対象地域において十分なベースライン調査を行うことが提案された。プロジェクト期間は、前回の第1次事前評価調査で合意した5年間であることをカウンターパート機関と再確認した。今回の調査で日本側が提案したR/D例を基に、ネパール側と日本側の双方で内容を精査し、2003年11月にR/Dの締結、2004年1月にプロジェクト開始をめざすことで合意した。またプロジェクト開始前にNFECが、協議に基づいて決定したパイロット活動対象郡(シラハ郡、ダディン郡)を訪問し、郡教育事務所(District Education Office : DEO)をはじめとする関係者とプロジェクトの枠組み、実施体制について説明、意見交換を行うことで合意した。

基本計画作成の際には、社会的困難な状況にある子どもの多くが初等教育にアクセスできていない阻害要因のうち、以下の3つの課題に焦点を絞り、改善に向けての具体的な活動内容を固めた。

1) 課題① : ASPの組織能力、制度化が十分ではなく、ノンフォーマル教育の制度が整備されていないため、行政が十分なノンフォーマル教育サービスを提供できていない。

対応策 : 組織強化・制度開発によって、「教育の供給側」のサービスの質を上げる。

2) 課題② : 保護者と対象コミュニティーの教育の必要性に対する認識が不十分なために、子どもの正規教育へのアクセスが阻害されている。

対応策 : 「教育の需要側」の問題に取り組む。

3) 課題③：ASP に携わる行政、援助機関の連携が弱く、各プロジェクトの経験が他のプログラムの実施に生かされていない。

対応策：ネットワークの構築を行う。

パイロット活動を通じて対応策の有用性を検証する。これによって、子どものためのコミュニティー主体型ASPの運用モデルを開発する<sup>注1</sup>。開発されたモデルがネパール国内の他地域でも取り入れられるように、「ASP運用ガイドライン」を作成し、最終的には教育へのアクセスの困難な6～14歳の子どもの就学率・修学率の向上に貢献することをめざす。

また、プロジェクトに影響を及ぼす外部要因としては、ネパールの治安状況、カウンターパート機関関係部署での人事異動、政府による新規ノンフォーマル教育スキームの導入などが考えられる。

## (2) パイロット活動地区の選択

第1次事前評価調査の際にNFEC側より、①6歳以上人口の識字率、②女性の識字率、③就学率、④人間開発指標の低い地域に加え、⑤ドナーの類似活動が少ない地域、という選択基準に照らし合わせ、平野部のバルディヤ郡、シラハ郡、中山間地のダディン郡、シンドゥパルチョーク郡の4郡が候補としてあげられ、さらに⑥ASPを既に実施している、若しくは実施計画している郡、⑦6～10歳人口の識字率、⑧11～14歳人口の識字率も選択基準に加えることになった。

第1次事前評価調査終了後、ローカルコンサルタントを備上し、候補4郡について、さらに⑨アクセス、⑩安全面、⑪ドナーのみならずNGOによる類似活動の有無などを詳細に調べ、同時に、⑫DEOの実施体制やASPに対する取り組みも調査した。これらの調査報告を踏まえて、第2次事前評価調査を前に日本側で検討を行った。ネパール側に対しても、在外事務所を通じてローカルコンサルタントの調査報告ドラフトを提出して情報を共有した。

検討の結果、パイロット活動実施郡の数については、4郡のなかから2郡に絞ること（平野部から1郡、中山間地から1郡）が合意された。

パイロット活動の対象になる2郡の選定に関しては、NFEC、DoE、MoESでの協議が行われた。このなかで、基礎指標の比較、プロジェクトが対象とするターゲットグループの特殊性、類似活動との重複を避けるという理由で、平野部ではシラハ郡が選定され、中間山地では、ローカルNGOの協力体制が整っていること、正規学校がノンフォーマル教育に参加していること、各種委員会の活動が活発であることなどを理由に、ダディン郡が選定された。

## (3) プロジェクトの総合的实施妥当性

評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から本プロジェクトを総合的に評価した。

### 1) 妥当性

ネパール政府の国家開発計画や政府が各ドナーとの協調の下で実施する「Education for All

---

<sup>注1</sup> 自然、社会、文化的に多様なネパールでは、画一的なモデルの普及は容易ではないと推察される。プロジェクトで開発したモデルの全体、または一部が固有条件の異なる他地域で汎用性をもつように、モデルの構成とガイドラインの内容については十分に配慮する必要がある。

2004-2009 : EFA2004-2009 (仮称)」に照らし合わせて、ネパールのニーズに完全に一致している。また、JICA の国別事業実施計画の重点協力課題に見合っており、整合性が高い。また、プロジェクトが終了した後、他の地域においても同様の活動を実施していくこと、つまり普及が可能となる活動内容で、上位目標を達成できるように計画されている。これによってネパールの開発課題の一つである就学率・修学率の向上につながると考えられることから、本プロジェクトの実施は妥当であると判断される。

## 2) 有効性

実用性に富んだモデルが開発されることが見込まれ、ノンフォーマル教育の行政機関によって使用されるものとなることを見込まれる。また、カウンターパートとの協働を重視し、モニタリング・評価体制についても、モニタリングシートの活用や月例会議の実施など、実用的なプロセス評価の導入を予定している。このため、着実な成果の積み上げが期待されることから、プロジェクト目標が期間内に達成される見込みは高い。

## 3) 効率性

効率性については、プロジェクト活動を効率的に進めるため、ローカルコンサルタントの投入や草の根レベルの活動にはローカル NGO への委託を含めるなどの配慮を行っている。

## 4) インパクト

インパクトについては、本プロジェクトでは、中央レベルと郡レベルでパイロット活動から得られる知見や経験共有のためのワークショップの開催、フィールドレベルで ASP に携わる関係者の相互訪問などが予定されている。この活動によって、より汎用性のある「運用モデル」を作成することにつながり、上位目標である「運用モデルの普及」に結びつくことが期待できる。また、組織強化を図ることから、ASP に限らず他のプログラムに対してもインパクトを及ぼすことができると考えられる。

## 5) 自立発展性

カウンターパート機関の人的資源は限られているが、技術指導を通して、人的資源をより有効に活用できるように計画している。協力後もこれらカウンターパート機関がプロジェクトの効果を持続できるよう工夫がなされている。例えば、職務訓練オン・ザ・ジョブ・トレーニング (On the Job Training : OJT) を通じた ASP 関係者やコミュニティーへの技術移転などを通して、人材の育成を行い組織の強化を行えば、日本の投入がなくなってもネパール側でプログラムの進行を行うことが可能であり、継続性が確保される。また、カウンターパート機関が大きな投資をせずにプロジェクトの効果を持続させられるよう考慮している。例えば、フィールドレベルでは、NGO や当該コミュニティー、正規学校関係者、保護者など ASP に携わる関係者のネットワークをパイロット活動を通じて強化することによって、財政面、技術面の自立発展性を担保し、政府・行政機関を補完できるようにと考えている。

以上の評価 5 項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性) の観点から本プロジェ

クトを総合的に評価した結果、プロジェクト実施の必要性を確認し、また妥当と判断した。

また、教育分野にかかわっている各援助機関の動きとしては、BPEP II が 2004 年 7 月に終了後、2004 年度から予定されている EFA2004-2009 のコアドキュメントの作成作業が始まっている。2003 年 7 月 14 日に行われた EFA2004-2009 の準備会議のなかで、①地方分権、②教育の質、③社会的に不利益を受けているグループへの教育、④ドナー調整の 4 つの分科会での活動が決められた。各分科会の報告書ドラフトは完成間近である。MoES との話し合いにより、コアドキュメントのなかでは ASP の重要性を強調するということが了解された。9 月 12 日には BPEP II に参加しているドナーとの会合を行い、本プロジェクト（Community-based Alternative Schooling Project : CASP）の説明を行った。

## 2-2 団長所感

今回のプロジェクトでは、ASP の枠組みを変えるというのではなく、実施の効率化や能力強化を、①組織強化、②コミュニティー主体型、③ネットワーク強化、を通じて行うことをめざしている。

また、本プロジェクトの計画において、多くのプロジェクトが、良い計画や手法を考えながら実施において成功しなかった、すなわち持続性を欠いていたのは、その実施体制や組織の力を軽視した計画・手法を用いたということに原因がある。こうした教訓を生かし、本プロジェクトではネパール側の主体性や組織能力を重視して行っている。そのため、計画策定過程では、現在のプログラムを分析し、実施組織や実施体制の弱点を「提供側（教育サービスを与える側：NFEC からファシリテーターまで）」から主に洗い出し、「需要側（教育にアクセスしていない子ども）」を取りまく環境に対応する形で、ネパール政府が行っている ASP を強化するという戦略を考えた。ネパール側のカウンターパートからは、当初「新しいことは何も始まらないのか」という疑問もあった。しかし、前回と今回の調査において、プロジェクト計画を共につくるという過程を通じて、既存プログラムへの問題意識が明確になり、それを改善していくというプロジェクトの意義、重要性、有効性に理解が得られるようになった。このなかで、カウンターパート側から、どうすれば、現在のプログラムが良くなるかという提案が積極的になされ、実践的な改善戦略が提示されていった。調査を通じて、カウンターパートからの単なる情報収集ということにとどまらず、ネパール側と日本側の関係者が共同で現状を把握・分析し、プロジェクトの戦略を具体的なレベルにまで固めるという作業ができた。技術援助を、技術的投入ではなく、カウンターパートとの協働、人づくりとする日本の技術協力の特徴的な活動が既に始まっている。

さらに、9 月 12 日には BPEP II に参加しているドナーを対象にプロジェクトの説明を行ったが、この会合がカウンターパートである NFEC の主催で運営され、「我々のプロジェクト」という当事者意識をさらに共有できたことは有意義であった。今回のプロジェクトでは、事前評価調査団のメンバーが、今後プロジェクト実施にかかわっていくメンバーとなる予定である。ネパール側と日本側の双方が、当事者意識をもって調査を進め、計画を立てたことで、信頼関係もできつつある。このような過程を踏んで、プロジェクトを形成していくことはプロジェクトの実施において非常に有益であると考えられる。

また、他のドナーからは会合の際に、プロジェクトへの理解と有用な助言を受けることができた。プロジェクトの実施期間中にも、このような他のドナーや NGO 含む関係者との間で情報の共有化・ネットワーキングを引き続き行い、プロジェクト成果をより一層活用されるものにするをめざしている。

## 第3章 各調査項目報告

### 3-1 プロジェクトの基本計画

第1次評価調査時に調査団が提示したプロジェクトの基本計画案に基づいて、具体的な活動内容を含めてカウンターパート機関（MoES、NFEC）との協議を進めた。この協議の結果、プロジェクトの基本計画を確定した。（PDMとPOは付属資料1. Annex 1, 2参照）。

#### （1）プロジェクト対象者

カウンターパート機関と協議し、プロジェクト対象者を以下のとおり再確認した。

表-1 プロジェクト対象者

直接受益者	①活動対象地の6～14歳の教育にアクセスできていない、特に女子や社会的困難な状況にある子ども ②活動対象地のコミュニティー
間接受益者	①ネパールの6～14歳の教育にアクセスできていない子ども ②上記子どもを取りまくコミュニティー

受益者に関連して、MoESより、ダリット（被差別カースト）と社会的弱者を対象としたノンフォーマル教育サービス向上の重要性が強調された。また、活動対象者を効果的に選定するために、活動対象地域において十分なベースライン調査を行うことが提案された。

#### （2）プロジェクトスケジュール

プロジェクト期間は、前回の第1次事前評価調査で合意した5年間であることをカウンターパート機関と再確認した。今回の調査で日本側が提案したR/D例を基に、ネパール側と日本側の双方で内容を精査し、2003年11月にR/Dの締結、2004年1月にプロジェクト開始をめざすことで合意した。

また、本調査中に、カウンターパート機関との協議に基づいて決定したパイロット活動対象郡（シラハ郡、ダディン郡）を訪問し、DEO関係者とプロジェクトの枠組み、実施体制について協議する予定であったが、ネパールにおける治安状況が不安定化したことから中止となった。活動対象郡との連絡についてNFECと対応を協議した結果、NFECがプロジェクト開始前に各DEOに連絡をとり、プロジェクトの枠組みについて説明、意見交換を行うことで合意した。

#### （3）プロジェクトの枠組み

第1次事前評価調査で合意した枠組みを基に、カウンターパート機関と協議を進め、以下の内容で再確認した。

表-2 プロジェクトフレームワーク

<p><b>スーパーゴール</b> ネパールにおける教育システムへのアクセスの困難な 6~14 歳の子ども の就学率・修学率が向上する。</p>
<p><b>上位目標</b> プロジェクトにより開発されたコミュニティー主体型 ASP のモデルが、ネパールの他の地域で適用される。</p>
<p><b>プロジェクト目標</b> コミュニティー主体型 ASP 運用モデルが開発される。</p>
<p><b>成果</b> 1) NFEC とパイロット活動対象郡の DEO の制度・組織強化により、活動対象地域で ASP の改善に必要な行動がとられる。 2) パイロット活動の対象地域で ASP を修了した子どもが、コミュニティーの動員と支援によって正規教育にアクセスできるようになる。 3) ノンフォーマル教育に携わる関係者間のネットワークが強化される。</p>
<p><b>活動</b> 1) ASP 実施のため、行政側の組織・制度を強化する。 2) パイロットベースで子どものためのコミュニティー主体型 ASP 強化モデルを開発する。 3) ワークショップや定例会議を通じて、コミュニティー、郡レベルから中央レベルまでのノンフォーマル教育に関するネットワークを構築する。</p>

#### (4) プロジェクト活動に向けて問題点の整理とプロジェクト対応策

ネパールでは様々な要因により、社会的困難な状況にある子どもが多くが初等教育にアクセスできていない。本プロジェクトでは、これらの阻害要因のうち、以下の3つの課題に焦点を絞り、改善に向けての活動を行う（活動計画は付属資料 1. Annex 2 参照）

##### 1) 課題 1

ASP 実施の組織能力が十分ではなく、ノンフォーマル教育の制度が整備されていないため、行政が十分なノンフォーマル教育サービスを提供できていない。

##### a) 問題点

行政が実施する ASP では、DEO、リソース・パーソン、正規学校、ローカル・スーパーバイザー、ファシリテーターの役割が制度化され、プログラム実施マニュアル（PIM）に記載されている。しかし、予算・人的資源の不足、各関係者間の連携の弱さから、末端の実施レベルでは授業を行うファシリテーターが孤立し、結果として質の高いサービスが提供されていない。特に、実施年数が短く制度的に整備されていないスクール・アウトリーチ・プログラム（SOP）においては問題が深刻で、改善のための対策が急務であることや現場のニーズにあったサービスの向上を NFEC 職員も強く認識している。また、DEO では、限られた予算、人員のなかで正規教育の充実が重視されており、ノンフォーマル教育に対する投入が制限されている。

##### b) 対応策

DEO で組織開発・制度強化ワークショップを開催し、郡レベルの ASP にかかわる制度分析や、DEO を中心とする関係機関の役割や責任、関係性などを明らかにし、改善のための計画を策定す

る。パイロット活動の運営・監理のために、DEO や NFEC 職員を含むワーキング・グループを結成する。フィールドレベルでは、DEO がファシリテーターやローカル・スーパーバイザー、正規学校などの関係者を対象にしたワークショップを実施し、各関係者の役割と責任を明確化する。パイロット活動実施中、ワーキンググループは月例会議を開催し、活動の進捗状況の確認、問題の特定、対応策の検討を行う。またプロジェクトでは、ファシリテーター同士で問題点を共有し、解決策を考える場の提供を予定している。そのほか DEO の情報管理システムの改善などを通じて管理体制を整備し、限られた予算・人員でのサービスの質の向上を図る。以上の活動を通じて、郡レベルの既存の組織・制度を強化し、最終的には ASP の運用モデルとして「ASP 運用ガイドライン」に反映させる。

c) 活動による成果

NFEC と対象郡の DEO の制度・組織強化により、活動対象地域でノンフォーマル教育の改善に必要な行動がとられる。

## 2) 課題 2

保護者と対象コミュニティの教育の必要性に対する認識が不十分なため、子どもの正規教育へのアクセスが阻害されている。

a) 問題点

保護者が十分な教育を受けていないために教育の必要性に対する認識が低く、子どもが教育を受ける機会を失う場合が多い。また、差別や格差などを生み出す社会規範により、社会的困難状況にある子どもの教育へのアクセスが阻害されている。特に、女子よりも男子を重んじる伝統・文化が残っている地域や民族では、ノンフォーマルを含め女子教育に対する保護者・コミュニティの理解が低い。

b) 対応策

プロジェクトでは保護者・コミュニティへの啓発活動を行うことにより、保護者・コミュニティの教育に対する意識が向上し、子どもの教育へのアクセスが改善されることをめざす。活動は、基本的にパイロット対象郡で活動している NGO への委託形式で実施する。NGO の選択は、プロジェクト開始後に DEO と協働で選考基準を設け選定する。NGO の具体的な活動として、保護者・対象コミュニティにおける知識・態度・行動調査、コミュニティ動員のための情報普及や啓発、クラス運営委員会の設立、クラス運営に携わる関係者と正規教育との連携強化、ASP のファシリテーターとスーパーバイザーの研修やプログラム実施への支援、などを DEO と協力して実施することを想定している。

中央レベルでは、NFEC が実施しているローカル・スーパーバイザーやファシリテーターに対する研修の内容や教材などを検証し、正規教育との連携も視野に入れながら改善計画を作成し、パイロット活動の計画に合わせて実施する。

c) 活動による成果

パイロット活動の対象地域でノンフォーマル教育を修了した子どもが、コミュニティの動員と支援によって正規教育にアクセスできるようになる。

### 3) 課題3

ASP に携わる行政、援助機関の連携が弱く、各プロジェクトの経験が他のプログラムの実施に生かされていない。

#### a) 問題点

ネパールでは、多くのドナーや INGO、NGO が、ASP で活発に活動を行っている。しかし、これだけの事業が行われながら、全体として十分な効果があがっているとはいえない。BPEP II を含む政府事業では、現場レベルに対する技術的な支援が不足しており、運営上の問題も多い。一方、成果をあげているといわれる国際機関を含むドナーや INGO、NGO の事業では、現場レベルのコミュニティへのアプローチ、サービス提供のシステム・手法、正規教育との連携方法など、参考になる点が多いが、局所的な成功にとどまり、その成功をフィードバックし、体系化してネパール全体に普及していくような体制は整っていない。

#### b) 対応策

NFEC が中心となり、ASP の郡・中央レベルでの報告書を作成し、パイロット活動から得られる知見、経験を共有するために、行政機関、援助機関を対象とした年次ワークショップを開催する。また、プロジェクト最終年に NFEC と協力して「ASP 運用ガイドライン」を作成し、郡・中央レベルで成果を広めるためのワークショップを実施する。こうした活動に加えて、ノンフォーマル教育に携わる政府・援助関係者とのネットワークを構築・維持することにより、情報の共有化を図る。

#### c) 活動による成果

ノンフォーマル教育に携わる関係者間のネットワークが強化される。

このように、現在のノンフォーマル教育が抱える課題・問題点を改善するための対応策を設定し、パイロット活動を通じてこの有用性を検証する。さらに、検証結果を集約し、ASP 運用モデルを開発する<sup>注2</sup>。開発されたモデルがネパール国内の他地域でも取り入れられるように、「ASP 運用ガイドライン」を作成し、最終的には教育へのアクセスの困難な 6～14 歳の子どもの就学率・修学率の向上に貢献することをめざす。

### (5) プロジェクト実施体制

カウンターパート機関と協議し、第1次事前評価調査で合意した実施体制（付属資料 1. Annex 4）を再確認した。今回はさらに、①モニタリング・シートの活用、②モニタリング専門家（長期専門家）の派遣によるプログラムの有効な管理、③汎用性のあるモデルづくりとプロジェクト活動を通じて得た経験・知見を有効利用できるように、投入と成果だけでなくその間の課程を注意深く監視する、プロジェクトのモニタリング体制を提示した。

---

<sup>注2</sup> 自然、社会、文化的に多様なネパールでは、画一的なモデルの普及は容易ではないと推察される。プロジェクトで開発したモデルの全体、または一部が固有条件の異なる他地域で汎用性を持つように、モデルの構成とガイドラインの内容については十分に配慮する必要がある。



## (6) プロジェクトの外部要因

### 1) 治安状況

ネパール国内で反政府武力闘争を行うマオイストが、2003年1月に合意した政府との停戦協定の破棄を8月27日に宣言した。そのため、ネパール国内の治安が悪化するおそれが生じ、今回の調査で予定されていたパイロット活動対象郡への訪問も JICA ネパール事務所の指導で中止された。停戦破棄を受けたマオイストと政府側の大規模な戦闘は起こっていないが、地方での小規模な衝突が報道されており、カトマンズ市内でも爆弾事件が起きている。今後の展開については全く不透明で、マオイストとネパール政府軍の本格的な戦闘の再開やテロ行為の発生も考えられる。

今後は地方での治安状況が悪化する可能性もあり、状況によっては、プロジェクト実施の延期、又は中止もあり得ると考えられる。

### 2) カウンターパート機関関係部署での人事異動

ネパール政府は公務員のローテーション政策を採用しており、本プロジェクトのカウンターパート機関においても例外ではない。通常は複数年同じ役職にとどまるようだが、人事異動が頻繁に行われるケースもまれではない。MoES によると、人事異動により1つの役職に1年間で3名が就いた極端な例もあるという。カウンターパート機関には、プロジェクトの効率を高めるために、関係部署での人事異動を最小限にとどめるように依頼したが、頻繁に人事異動が起こればプロジェクトの投入の蓄積がされず、プロジェクトの効率、効果に悪影響を及ぼす可能性が高くなると考えられる。

### 3) 政府による新規ノンフォーマル教育スキームの導入

NFEC は2003年度(2003年7月開始)から国内の8つの郡で新たなノンフォーマル教育運用制度(Payment by Result)を試験的に実施することを計画している。これは、ノンフォーマル教育を実施するファシリテーターの給与を、これまでの固定給ではなく生徒の試験結果に基づいて支払うもので、ファシリテーターのパフォーマンスの向上を意図している。本プロジェクトのパイロット活動対象郡に選定されたシラハ郡が8つの対象郡に含まれており、本プロジェクトの実施に少なからず影響を与える可能性がある。新たに導入される制度の詳細は現在 MoES や NFEC 内で調整中であり、引き続き進捗をフォローしていく必要がある。

## 3-2 パイロット活動地区の選定

### (1) これまでの経緯

基礎調査団の派遣を受けて、NFEC 側より提示された、①6歳以上人口の識字率、②女性の識字率、③就学率、④人間開発指標の低い地域に加え、⑤ドナーの類似活動が少ない地域、という選択基準に照らし合わせ、平野部のバルディヤ郡、シラハ郡、中山間地のダディン郡、シンドゥパルチョーク郡の4郡が候補としてあげられた。

第1次事前評価調査団とネパール側との協議において、上記の指標に加えて、⑥ASP を既に実施している、若しくは実施計画している郡、⑦6~10歳人口の識字率、⑧11~14歳人口の識字率も選択

基準に加えることを提案し、了承された。第1次事前評価調査終了後、ローカルコンサルタントを雇用し、候補4郡について、さらにアクセス、安全面、ドナーのみならずNGOによる類似活動の有無、DEOの実施体制やASPに対する取り組みなどを詳細に調べ、その結果を踏まえて最終的な郡を選択することで同意された。

## (2) ローカルコンサルタントの調査結果

雇用したローカルコンサルタントの調査結果の概要は以下のとおりである。

### 1) アクセスについて

#### <平野部>

##### ①バルディヤ郡

首都からDEOのある郡庁まで625km、中西部開発区西端に位置する。中央に東西国道が走り、西部（ラジプール地区）は河川の三角州でアクセスがやや困難である。

##### ②シラハ郡

首都から郡庁まで450km、東部開発区西端に位置する。北寄りの中央に東西国道が通っており、雨季以外はアクセスに関してあまり問題ない。

#### <中山間地>

##### ①ダディン郡

首都から郡庁まで90km、中部開発区西端に位置する。南端に東西国道が通っており、中央部郡庁まで車道があるが、北部は車道がない。

##### ②シンドゥパルチョーク郡

首都から郡庁まで87km、中部開発区北部に位置する。南東部に中国に抜ける主要国道がある。中央南部郡庁まで車道があるが、西北部は車道がない。

### 2) 安全面

コンサルタントの調査時期には、4郡ともに地区的に特別な安全配慮は必要がないという結果であった。

### 3) INGO・NGO、他のドナーによる類似活動

#### <平野部>

##### ①バルディヤ郡

DEOは成人識字、女性向けのノンフォーマル教育分野では、郡内で活動する複数のNGOと連携・調整のうえ、実施している。また、INGOやNGOが郡内で実施するASPについて、定期的に報告を受け、情報交換している。

##### ②シラハ郡

DEOは、成人識字、女性向けのノンフォーマル教育をネパール赤十字社シラハ支所と連携・

調整のうえ、実施した経験がある。また、郡内でノンフォーマル教育活動を推進する INGO、NGO と調整会議を定期的に行い、情報交換・意見交換を実施している。

#### <中山間地>

##### ①ダディン郡

DEO は INGO・NGO との連携・調整経験がない一方で、郡開発委員会は、NGO デスクを設けるなど NGO の連携・調整を強化を試みている。

##### ②シンドウパルチヨーク郡

Save The Children UK の支援の下、郡内の EMIS (Education Management Information System) の構築を準備中である。就学前児童教育では NGO との連携を開始している。

また、各郡で活動を行っている主な INGO、NGO とドナーは以下のとおり。

表－3 INGO、NGO 及びドナー

郡名		バルディヤ	シラハ	ダディン	シンドウパルチヨーク
INGO/ NGO	ローカル NGO	TWUC, Geruwa, Seto Gurans	INSEC, Seto Gurans, Bhawani, Srijana	ICDC, WCDC, CJRDC	Tuki Sanga Nepal, Balhit Kendra, Chautara
	国内大手 NGO	BASE, RRN, NRCS	NRCS (ネパール赤十字社)	NRCS	
	INGO	World Education, SC-UK	SC-US	World Education	SC-US, SC-UK
主な国際援助機関		UNESCO, ILO		(USAID)	GTZ

#### 4) DEO の実施体制や ASP に対する取り組み

##### <平野部>

##### ①バルディヤ郡

DEO は子ども向け及び成人向け双方のノンフォーマル教育の実施状況について把握しており、理解が深い。NGO や INGO を含む多くの団体が、債務労働農民であったカマイヤの ASP を実施している。ASP と正規教育との連携という意味においても、付近の正規学校が ASP のモニタリングや監督などに関与している様子がみられ、ほとんどの ASP の卒業生は正規学校に編入している。

##### ②シラハ郡

DEO は子ども向け及び成人向け双方のノンフォーマル教育への実施状況について、十分把握している。所長、初等教育部担当者ともに、効率的、効果的な ASP 運営のためには、経験があるローカル NGO と連携・協調が不可欠であるが、モニタリングと監督は、DEO が責任を負うべきという認識をもっている。ASP のファシリテーター向け研修を DEO が実施できるよう、能力の向上が必要性を認識している。低カーストが多く住み、奨学金を支給しているにもかかわらず

らず正規学校の出席率は低く、退学者が多い。また、東西ハイウェイの北側で ASP を実施する必要があると考えている。ASP と正規教育との連携という点においては、付近の正規学校で ASP カレンダーを作成、正規教育との橋渡しを実施している。

### <中山間地>

#### ①ダディン郡

DEO では、低コストなど社会的困難な立場にある子どもを対象に ASP を実施する必要があると考えている。正規教育とノンフォーマル教育のプログラムへの（資金も含めた）支援を中央レベルに要請している。郡ノンフォーマル教育開発委員会は、ASP を実施する村落開発委員会（VDC）の決定などに活発に関与している。

ASP と正規教育との連携という点については付近の正規学校が ASP のモニタリングに関与している。ファシリテーターの給与や、教室運営に必要な費用を付近の正規学校経由で支給しているところもある。

郡教育委員会は、3 か月ごとに会議を開催するなど積極的に活動を行っている。正規学校の校長に対して学校運営に関する研修が実施している。PTA も多くの正規学校で組織されている。

#### ②シンドゥパルチョーク郡

DEO では子ども向けと成人向け双方のノンフォーマル教育の取り組みを重要視している。現行の ASP において、関係組織間の連携・調整が不足しているという問題点を指摘している。効果的かつ効率的な ASP 運営のために、INGO や NGO と協働していくことには必要であると考えている。

ASP と正規教育との連携について、末端の学校レベルでの活動は報告されていない。

### （3）選定方針

パイロット活動実施郡の数については、ネパール側のカウンターパート機関の人員と予算の制限によるプロジェクトの運営管理上の点や日本側の予算規模を考慮し、4 郡のなかから 2 郡に絞ること（平野部から 1 郡、中山間地から 1 郡）が合意された。

ネパールの地勢的な特徴から、2 郡は平野部（バルディヤ郡、シラハ郡）、中山間地（ダディン郡、シンドゥパルチョーク郡）から各 1 郡とした。ネパール側が当初から懸念している、対象地域を絞ることによって汎用性が狭まるという問題については、村落開発委員会（VDC）選択の際に考慮することで対応することになった。

選定の基準は、①アクセス、②安全面、③ドナー・NGO による類似活動の有無、④DEO の実施体制や ASP に対するコミットメントという点があげられ、特に②については十分に考慮するということとなった。選定は、これらの点を考慮し、総合的な判断に基づいて行った。

### （4）選定結果と根拠

ローカルコンサルタントの調査報告を受け、第 2 次事前評価調査前に、日本側で選定の検討を行った。②安全面については、国内においても可能な限り、現地情報を収集して確認した。

ネパール側に対しては、在外事務所を通じて既述のローカルコンサルタントの調査報告ドラフ

トを提出し、郡の選定について検討を依頼した。本調査では、NFEC、DoE、MoES と協議を行い、以下に示す根拠によって、平野部ではシラハ郡、中山間地ではダディン郡が選択された。

## 1) シラハ郡選定の理由

### ①基礎指標の比較

6 歳以上の識字率、女性識字率、純就学率などの指標において、シラハ郡はバルディヤ郡よりも低い（付属資料 1. Annex 10 を参照）。

### ②プロジェクトが対象とするグループ

バルディヤ郡で活動する NGO のほとんどはカマイヤ（債務労働者）を対象としているため、右郡をパイロットとした場合、カマイヤ再定住地区が活動の対象になる可能性が高い。しかし、同地区は形成されて間もないコミュニティーであり特殊例であることから、本プロジェクトの「モデル」としての汎用性が低く、対象として適当ではない。

### ③活動の重複

バルディヤ郡では国際援助機関を含むドナーの投入が多く、NGO による類似活動も多い。このことから、プロジェクトのインパクトを測るのが困難である。その点、シラハ郡においては直接的なインパクトを測ることがより容易であると思われる。

## 2) ダディン郡選定の理由

### ①NGO 間の連携

ダディン郡では、郡開発委員会が NGO 間の連携・調整に積極的なため、NGO 間のネットワークが形成されている。本プロジェクトのパイロット活動を NGO に委託する際に、上記ネットワークを活用できる。

### ②正規学校の参加

ダディン郡では、正規学校が ASP のモニタリングに関与している模様である。正規教育とノンフォーマル教育の連携を促進する上で、このような取り組みがあることは本プロジェクトの ASP 運営モデルの開発に有用である。

### ③関係者の委員会活動

ダディン郡では、政府主導の委員会も含め、様々な委員会が活発な活動（正規教育の校長に対する学校運営の研修、3 か月ごとの会議開催、正規学校にて PTA の組織化）を行っている。これら正規教育で実施されている既存の活動は、本プロジェクトの ASP で応用可能である。

## (5) 協議におけるネパール側からのコメント

ネパール側より、ダリット（被差別カースト）と社会的に不利な状況にあるグループをプロジェクトの対象に含めるよう要請があり、また、郡内でも対象を適切に定めるためにベースラインサーベイを実施するよう要請があった。

## (6) 対象コミュニティの選択

対象郡は、以上のように選定されたが、実際に対象郡のなかの、どのコミュニティを対象としていくかは、プロジェクト開始後、NFEC 及び対象 DEO と協議のうえ、また、ベースラインサーベイを踏まえたうえで決定する。選択時には①治安状況、②学校にいていない女子や低カーストなど社会的に不利な立場にいて教育へのアクセスが困難である子どもが特に多いところ、③モニタリングのフィージビリティを顧慮したアクセスなどを考慮すること、とする。現在予定しているパイロット活動での対象は各郡で3~4VDCである。また、対象コミュニティが決定するのは、プロジェクト開始後6か月以内となる見込みである。

### 3-3 プロジェクトの総合的实施妥当性

評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)の観点から本プロジェクトを総合的に評価した結果、特に、効率性と自立発展性を高める努力をしなければならないが、プロジェクトを実施することは必要であり、また妥当であると判断できる。

#### (1) 妥当性

##### 1) 事業実施の妥当性

ネパール政府の第10次5か年計画(2002~2007年)や政府が各ドナーとの協調の下で行うEFA 2004-2009においても、6歳から14歳までのASPは、少数民族や言語マイノリティーを含むすべての子どもたちのニーズにあった教育サービスを提供するものとして重視されている。したがって、本プロジェクトは、ネパール国のニーズに完全に一致している。

また、JICAの国別事業実施計画では、重点協力課題の1つとして「社会サービスの改善と人々のエンパワーメントを通じた生活レベルの向上」があげられており、教育機会の改善や教育の質の向上への協力が含まれている。したがって、本プロジェクトはJICAの国別事業実施計画との整合性が高い。以上のように、本プロジェクトはネパール及び日本側双方の政策に沿うものであり、妥当性を有すると判断される。

##### 2) 計画の妥当性

プロジェクト目標が達成されることによって、政府ASP関係機関がノンフォーマル教育と正規教育との連携のための計画を策定・実施することや、ドナーとの情報交換を含めて(ネパールでは、基礎教育分野でのドナー協調が盛んであり、ドナーとのネットワークを強化することは特に重要である)組織強化・制度開発をすることが可能となる。このことによってプロジェクトが終了した後、他の地域においても同様の活動を実施していくことが可能となる。したがって、プロジェクト目標の達成によって上位目標の実現につながり、それによって、ネパールにおいて教育開発の課題となっている就学率・修学率の向上につながると考えられることから、本プロジェクトの実施は妥当であると判断される。

#### (2) 有効性

NFECの活動においては既存のマニュアルやガイドラインはあるが、それらは中央政府機関に一

時的に雇用されるコンサルタントの主導によって作成されたことから、ASP の実施現場では実用性に乏しいものとなっている。本プロジェクトにおいては、政府 ASP に関する機関の組織強化、ASP に関する機関（ドナーなど）との情報を共有すること、実際にノンフォーマル教育を修了した子どもが正規教育にアクセスできるようになることを通して、カウンターパート機関自身が「運用モデル」を開発することを目標としている。このことから、実用性に富んだモデルが開発されることが見込まれ、それはノンフォーマル教育の行政機関によって使用されるものとなる。

また、中央のカウンターパートが、現行の ASP の問題点をよく理解しており、本プロジェクトでの改善に意欲を示している点から、プロジェクト目標が期間内に達成される見込みは高い。モニタリング・評価体制については、モニタリングシートの活用や月例会議の実施、プロセスを重視したプロセス評価の導入を予定しており、モニタリング・評価を重視するプロジェクトデザインに工夫されている。このため、着実な成果の積み上げが期待されることから、プロジェクト目標が期間内に達成される見込みは高いといえる。

### （３）効率性

投入と成果の関係性を考えて、カウンターパートとともに組織制度分析・問題分析のワークショップ、現地踏査などの調査を必要な投入を、必要な時期に、過不足なく投入できるように計画を行った。

また、本案件は、提案型技術協力でアイ・シー・ネット株式会社が実施するものであり、基本的に同一組織から専門家を派遣することになるので、プロジェクト運営を一貫した方針で合理的に行うことが可能であり効率的であるといえる。

長期専門家には現地事情に精通した専門家を 2 名、プロジェクトの進行により適切な時期に、専門性を生かした短期専門家を年間 3～6 名予定している。また、各種調査の際には、現地事情に精通した経験あるローカルコンサルタントの投入を予定しており、また、パイロット活動の実際の運営には、対象郡内の草の根レベルで類似活動の経験があるローカル NGO の活用を予定していることから、プロジェクトの効率性を高めることが期待できる。

### （４）インパクト

本プロジェクトでは、中央レベルと郡レベルでパイロット活動から得られる知見や経験共有のためのワークショップの開催や、現場レベルで ASP に携わる関係者の相互訪問などが予定されている。この活動によって、他の地区からの関係者の意見を得ることができ、汎用性のある「運用モデル」を作成することができる。このことから、上位目標である「プロジェクトにより開発された子どものためのコミュニティー主体型ノンフォーマル教育プログラムのモデルが、ネパールの他の地域で適用される」に結びつくことが期待できる。また、組織強化を図ることから、ASP に限らず政府機関が行う他のプログラムに対してもインパクトを及ぼすことができると考えられる。

### （５）自立発展性

カウンターパート機関の資源は限られているが、技術指導を通して、人的資源をより有効に活用できるように計画している。つまり、行政サービス能力の向上、情報収集・管理能力向上、関係機関との調整能力・ネットワーク強化など組織強化・制度開発をめざした活動が計画されており、協力後もこれらカウンターパート機関がプロジェクトの効果を継続・持続できるよう工夫がなされている。また、カウンターパート機関が大きな投資をせずにプロジェクトの効果を持続させられるよう考慮し

ている。たとえば、フィールドレベルでは、NGO や当該コミュニティー、正規学校関係者、保護者など ASP に携わる関係者の役割や責任、権限、互いの関係性が、パイロット活動を通じて明らかになり互いのネットワークが強化されることによって、これら関係者による活動も政府・行政機関を補完し、プロジェクトの財政面、技術面の自立発展性を担保するのに役立つと思われる。

### 3-4 ドナーとの情報交換

教育分野にかかわっている各援助機関で、BPEP II 終了後、2004 年度より始まる EFA2004-2009 のコアドキュメント作成作業が始まっている。2003 年 7 月 14 日に行われた EFA2004-2009 の準備会議のなかで、①地方分権、②教育の質、③社会的に不利益を受けているグループへの教育、④ドナー調整、の 4 分科会での活動が決められた。各分科会の報告書ドラフト完成間近である。

本プロジェクトは、社会的に不利な状況にいる子どもを対象とした、ASP であり、既存の ASP というプログラムの組織強化・制度開発というアプローチをとっているため、4 つの分科会のすべてに関係している。本調査中の MoES との話し合いの際に、コアドキュメントのなかで ASP の重要性を強調するように、調査団から提案がなされた。

9 月 12 日には、カウンターパート機関の NFEC 主催で、BPEP II に参加しているドナーを対象にした会合を開き、本プロジェクトの内容について説明を行った。会合のなかでは、教育開発における子どものためのノンフォーマル教育の位置づけ、提案しているプロジェクトの実施体制に対するコメント、プロジェクトの内容そのものに対するコメントなど、活発な意見が交わされた（詳細は、添付資料 2）。本プロジェクトにとって有用な情報が得られるとともに、子どものためのノンフォーマル教育に対する、他ドナーや関係者の強い関心がうかがわれた。この会合によって、本プロジェクトの提案するノンフォーマル教育と正規教育との連携の重要性など、子どものためのノンフォーマル教育で取り組むべき課題について、関係者間で共通認識を深めることができた。また、ネパールの教育開発における本プロジェクトの位置づけを、関係者に対して明らかにすることができた。



## 第4章 協議結果

### (1) プロジェクトのフレームワーク

- ・ 第1次事前評価調査時に合意したドラフトを基に、ネパール側と調査団で協議の結果、基本計画が合意された（PDMとPOは付属資料1. Annex 1, 2を参照）。
- ・ 必要があれば、この基本計画をR/D署名（11月を予定）までに改訂する。
- ・ ネパール側より、ダリット（被差別カースト）と社会的な不利益な状況にあるグループを対象に含めるよう要請があり、また、郡内でも対象を適切に定めるためにベースラインサーベイを実施するよう要請があった。

### (2) 実施体制

- ・ 第1次事前評価調査時に協議したプロジェクト運営・管理の実施体制が再確認された（組織図、プロジェクトの関係者図、合同調整委員会のメンバーは付属資料1. Annex 5参照）。
- ・ 調査団はネパール側に対し、カウンターパートの異動が最小限になるように要請した。

### (3) 投入

- ・ 日本側専門家の投入案、ネパール側カウンターパートの投入案が再確認された。
- ・ ネパール側より求められているプロジェクト予算と日本人専門家のインプット（M/M）情報については、R/D署名前に明確にする。
- ・ ネパール側より、カウンターパートの人的資源開発の要請があった。調査団は、その妥当性について合意し、プロジェクト開始後にカウンターパート研修を計画することについて合意した。

### (4) パイロット活動の対象郡の選定

- ・ 第1次事前評価調査において、4つの候補郡が8つの選定基準により選定された。その後、調査団がローカルコンサルタントを雇用し、アクセス、安全性、及びNGOやドナーによる類似活動の有無について調査した。
- ・ ネパール側のカウンターパート機関の人員と予算の制限によるプロジェクトの運営管理上の問題や、日本側の予算の制限を考慮し、候補4郡のなかから2郡に絞ること（平野部から1郡、中山間地から1郡）が合意された。
- ・ 第1次事前評価調査とローカルコンサルタントの調査により、平野部ではシラハ郡、中山間地ではダディン郡をパイロット活動地として選定することを合意した（地図は付属資料1. Annex 8を参照）。
- ・ 予定していた郡訪問が、治安状況により移動が困難であるため延期になったが、R/D署名前に、ネパール側が2郡のDEOに本プロジェクトのフレームワークと管理体制について説明と協議を行うことで合意した。
- ・ パイロット活動を行う対象VDCの選定については、プロジェクト開始後にネパール側と日本側で決定する。
- ・ シラハ郡及びダディン郡選定の理由は、第3章3-2（4）参照のこと。

#### (5) プロジェクト開始の暫定スケジュール

ネパール側と日本側の双方は、プロジェクトのフレームワークとマネージメントについて更に精査し、R/Dを2003年11月までに署名することを合意した。日本側から提案されたR/Dの例を付属資料1にて示した。プロジェクト開始は2004年1月頃の予定であるが、しかしながら、ネパールの安全管理上の問題により、JICAがプロジェクトを延期または中止、終了させる可能性がある。

## 付属資料

1. ミニッツ
2. ドナーとの合同会議
3. 参考資料と収集資料リスト

MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE SECOND PREPARATORY STUDY TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF NEPAL  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE COMMUNITY -BASED ALTERNATIVE SCHOOLING PROJECT (CASP)

The Japanese Second Preparatory Study Team (hereinafter referred to as the Team) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA), headed by Mutsumi TSUBOUCHI visited the Kingdom of Nepal from 31<sup>st</sup> August to 13<sup>th</sup> September, 2003, for the purpose of studying on the Project for the Community -based Alternative Schooling Project (CASP) (hereinafter referred to as the Project).

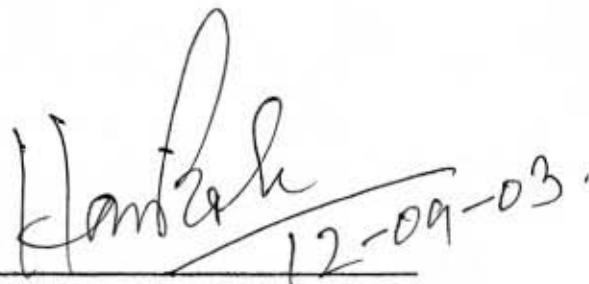
During its stay in the Kingdom of Nepal, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Kingdom of Nepal

The major points of the discussions are summarized in the document attached hereto.

Kathmandu, 12<sup>th</sup> September, 2003



Ms Mutsumi Tsubouchi  
Team Leader  
JICA Preparatory Study Team



Mr. Hari Bole Khanal  
Director  
Non-Formal Education Center  
Ministry of Education and Sports

## **THE ATTACHED DOCUMENT**

### **Major Results of Discussions**

#### **1. Tentative Framework of the Project**

- 1.1 The framework of the Project was further developed by mutual consensus of the Nepalese side and the Team (hereinafter referred to as "both sides"). Based on the discussion, the Team proposed the Project Design Matrix (PDM) attached in Annex 1 and the tentative Plan of Operation (PO) attached in Annex 2.
- 1.2 Both sides will further examine and revise, if needed, these secondary drafts of PDM and PO before the conclusion of Record of Discussion (R/D) scheduled in November 2003.
- 1.3 The importance to target Dalit and socially disadvantaged groups was emphasized by the Nepalese side. The Nepalese side also recommended conducting a baseline survey in the target districts for the appropriate targeting.

#### **2. Project Management and Organization**

- 2.1 Both sides agreed the effectiveness of issues on Project Management and Organization discussed and agreed during the First Preparatory Study conducted from 25<sup>th</sup> May to 3<sup>rd</sup> July 2003. The issues include the Organization Chart (Annex 3), the stakeholders in the Project (Annex 4), members of Joint Coordination Committee (Annex 5).
- 2.2 Both sides agreed when the organizational structure of Nepalese side is changed, the Nepalese side informs the detail of the change to the Japanese side as soon as possible.
- 2.3 The Team requested the Nepalese side to minimize the personnel transfers in concerned sections of the counterpart organizations during

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

the Project period to enhance the efficiency of the project implementation.

- 2.4 The planned visit by both sides to the target districts during the study was postponed because of difficult mobility situation to the districts. Accordingly, both sides agree that the Nepalese side communicates with the DEO of both target districts to explain and discuss the framework and management of the Project before the conclusion of R/D.

### **3. Inputs from Both Sides**

- 3.1 Both sides agreed the effectiveness of inputs from the Nepalese and Japanese sides discussed and agreed during the First Preparatory Study conducted from 25<sup>th</sup> May to 3<sup>rd</sup> July 2003. Tentative Terms of Reference of Japanese experts and the list of Nepalese counterpart personnel are attached in Annex 6 and Annex 7, respectively.
- 3.2 In response to the inquiry from the Nepalese side, the Team explained that the budget estimate of the Project and the personnel input of Japanese experts are clarified to the Nepalese side before the conclusion of R/D.
- 3.3 The Nepalese side requested the Japanese side to include human resource development activities for the personnel in the counterpart organizations in the Project. The Japanese side agreed the relevance of the input and to plan the training program for the personnel in counterpart organizations jointly after the commencement of the Project.

### **4. Selection of Target District for the Pilot Activities**

- 4.1 As a result of the discussion with the Nepalese side in the First Preparatory Study mission, it was agreed that four districts i.e., Bardiya and Siraha from the Terai area and Sindhupalchok and Dhading from the Hill area, were selected as the candidate target districts for pilot activities of the Project.
- 4.2 These districts were selected based on the following criteria: 1) literacy

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

rate over 6 years old, 2) female literacy rate, 3) net enrolment ratio, 4) Human Development Index (HDI), 5) similar projects conducted by major donors/organisations, 6) non-formal education programme by government, 7) literacy rate (6-10 years old), and 8) literacy rate (11-14 years old).

- 4.3 After the First Preparatory Study, the Team subcontracted a local consultant to conduct the survey in these four districts. The major focus of the survey was on such aspects as a) accessibility, b) security situation, c) presence of similar activities conducted by donors, NGOs and other organisations, and d) implementation structure and commitment to ASP of the DEOs.
- 4.4 During this Second Preparatory Study, both sides agreed that the pilot activities of the Project are implemented in two districts out of four candidate target districts, one district from the Terai area and another from the Hill area. Reducing the number of target districts was considered as an essential factor to operate the Project effectively with the limited human and financial resources of counterpart organizations of the Nepalese side and within a limitation of project budget provided by the Japanese side.
- 4.5 Based on the analysis of field observation and survey conducted by the Team and local consultant and discussion between both sides, it was concluded by both sides to select Siraha district from the Terai area and Dhading district from the Hill area as target districts for the pilot activities by following reasons. The location of two districts is illustrated in Annex 8. The brief summary of field observation and survey conducted by the Team and the local consultant is attached in Annex 9.

*Selection of Siraha District*

➤ *Comparison of Basic Indicator*

Basic indicators show the poorer education status in Siraha district compared with Bardiya district in terms of literacy rate over 6 years, female literacy rate, net enrolment ratio, and others (see the detail in Annex 10).

➤ *Target Group of Intervention*

In Bardiya district most of the NGOs are primarily targeting the ex-Kamaiya populations (bond labourers) at present. Therefore, it seems highly likely that target communities will be ex-Kamaiya resettlement areas when implementing pilot activities in Bardiya district. As the ex-Kamaiya communities have just been formulated and still quite new, they are rather unusual cases where a versatile 'model' may not be developed.

➤ *Overlapping of the Coverage*

There are possible overlaps in contracting NGOs in Bardiya district, as there are many inputs from international aid agencies. In such situation, it will be difficult to assess the impact of the pilot activities because of the complexity and multiplicity of the inputs from several bodies. In this regard, it seems to be easier to assess the direct impact of the Project in Siraha district.

*Selection of Dhading District*

➤ *Extent of Coordination*

Activities of the District Development Committee and coordination and cooperation among NGOs in Dhading district are vigorous.

➤ *Involvement of Mother Schools*

Mother Schools in Dhading district seem to be more engaged with the monitoring of ASP. It is considered to be a precious asset to promote linkage between formal education and non-formal education.

➤ *Active Stakeholders*

A variety of committees (including government-led ones) are identified to conduct organisational activities in an active manner in Dhading district. The activities include the training for formal school principals on school management and quarterly meetings. PTA has also been established in many formal schools.

*Handwritten initials*

*Handwritten signature*



- 4.6 The selection of VDCs to be covered by the pilot activities under the Project will be jointly determined by Nepalese and Japanese sides after the commencement of the Project.

**5. Tentative schedule for project implementation**

- 5.1 Both sides agreed to further scrutinize the framework and management of the project and aim to conclude the R/D by the end of November, 2003. The example of the R/D proposed by the Japanese side is attached in Annex 11. Accordingly, the project is scheduled to launch in January, 2004.
- 5.2 However, there is a presumption that JICA may suspend / terminate the Project because of volatile security situation in Nepal.

**Annex 1: Project Design Matrix**

**Annex 2: Tentative Plan of Operation**

**Annex 3: Organizational Charts of Counterpart Organizations**

**Annex 4: Stakeholders in the Project**

**Annex 5: Joint Coordination Committee**

**Annex 6: Tentative Terms of Reference of Experts**

**Annex 7: Tentative List of Counterpart Personnel**

**Annex 8: Target Districts for the Pilot Activities**

**Annex 9: Brief summary of field observation and survey conducted by the study team and local consultant**

**Annex10:Basic Indicators for four candidate districts**

**Annex11:Example of Record of Discussion**

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

Project Design Matrix (PDM) of Community-based Alternative Schooling Project (CASP)

PDM Version: 0 (Date: September 12, 2003)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumption
<p><b>Super Goal</b> Enrollment ratio of formal education for children who have no access to educational system aged 6-14 is improved</p>	<p>Net Enrollment Rate and Gross Enrollment Rate are increased</p>	<p>Report and statistics of DEO, DoE, MoES, Education for ALL, 2004-2009</p>	<p>HMG continues to promote the policy for "Education for All"</p>
<p><b>Overall Goal</b> The model developed by the Project is adopted in other areas in Nepal</p>	<p>Number of ASP classes in which the model of community involvement developed by the Project is adopted by DEO/NFEC</p>	<p>Reports and records of ASP at DEO/NFEC</p>	<p>HMG continues to promote the policy for "Education for All"</p>
<p><b>Project Purpose</b> An operational model of the community-based Alternative Schooling Program is developed.</p>	<p>"Operational Guideline for the Alternative Schooling Program" based on the Pilot Activities is developed by the end of the Project</p>	<p>"Operational Guideline for the Alternative Schooling Program"</p>	<p>NFEC continues to promote the model of community involvement into ASP developed by the Project</p>
<p><b>Output</b> 1. Necessary actions for improving ASP are put into practice by institutional development/organizational strengthening of SUEC and DEO in the target districts 2. Children who participated in Out of School Program and School Outreach Program in the Pilot Activities can get access to formal education through community mobilization and support 3. Network among stakeholders of NFE for children is strengthened</p>	<p>1. Improvement of the performance of the supply side 2-1. Net Enrollment Rate by primary level in the catchment areas is improved 2-2. Awareness of children's schooling among parents and communities is enhanced 3-1. Number of actions NFEC and DEO take for strengthening network among stakeholders 3-2. Improvement of the quality of network among NFE stakeholders</p>	<p>1. Performance evaluation sheet (to be developed by the Project), Project documents, Minutes of Working Group meetings, Results of IDOS Workshop 2-1. Records of NIR before and after the interventions 2-2. Results of baseline and exit KAP (Knowledge, Attitude and Practice) Survey 3-1. Plan and reports of the workshop, publication prepared by NFEC and DEO 3-2. Results of IDOS Workshop (before and after the interventions), and Results of process monitoring</p>	<p>Frequent transfer of counterparts personnel is not occurred NFEC continues to promote the policy and strategy of community involvement in ASP</p>
<p><b>Project Activities*</b> 1. Organizational strengthening / institutional development of governmental channels for Alternative Schooling Program 2. Making a model to strengthen community mobilization in ASP on pilot basis 3. Networking the stakeholders from community / district level to central level through regular Workshops, Meetings, etc.</p>	<p><b>Inputs</b> &lt;Nepal side&gt;HMG 1. Counterparts and administrative personnel 2. Office Space and Facilities 3. Operational costs necessary for implementation</p>	<p>&lt;Japanese Side&gt;JICA 1. Experts (Project manager, Institutional Development/Organizational Strengthening, Information Education and Communication, Community Development, Monitoring /Evaluation, Project Coordinator) 2. C/P Training 3. Equipment provision 4. Operational cost expenditure</p>	<p>Security condition in the target districts is not worsen Current government structure related to ASP and ASP itself are not dramatically changed Target communities understand and actively collaborate with the pilot activities Election for local government bodies does not greatly affect the implementation of the Pilot Activities</p>
<p>*See the tentative Plan of Operation in detail</p>			<p>Pre-condition Security condition in the target districts is not worsen DEO, Local bodies, CBO and community people in the target areas accept the Pilot Activities</p>

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

# Annex 2

## Tentative Plan of Operation (PO) of Community-based Alternative Schooling Project (CASP)

PO Version 0 (Date: September 12, 2003)

Operation No.	Activity	Target	Schedule																										
			2003			2004			2005			2006			2007			2008											
			Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec			
<b>1 Necessary actions for improving the ASP are put into practice by Institutional Development/Organizational Strengthening of NFEC and DEO in the target districts</b>																													
1-1	Organizational and institutional strengthening of NFEC	Center, District																											
1-2	Organizational and institutional strengthening of DEO	Center, District																											
1-3	Preparation of the Project	District																											
1-4	Establishment of a Working Group respectively in the target districts	District																											
1-5	Selection of VDC	District																											
1-6	Conduction of IDGOS Workshop in DEO	District																											
1-7	Data collection (Baseline Survey) at target VDC	District																											
1-8	Information management	Center, District																											
1-9	Selection of Local NGO	District																											
1-10	Development of an Operational Manual for the Pilot Activities	Center																											
1-11	Assessment of current TOT/ASP	Center																											
1-12	Conduction of Workshop among Stakeholders	District																											
1-13	Sharing the experience and feedback of ASP (at monthly meeting)	District																											
1-14	Development of the "Operational Guideline for the Alternative Schooling Program (Draft)"	Center																											
1-15	Development of the "Operational Guideline for the Alternative Schooling Program (Final)"	Center																											
<b>2 Children who participated in Out of School Program and School Outreach Program in the Pilot Activities can get access to formal education through community mobilization and support</b>																													
2-1	Conduction of Orientation on Pilot Activities at VDC levels	District																											
2-2	Conduction of KAP Survey among parents and communities	District																											
2-3	Conduction of Orientation on the Pilot Activities to establishment area	District																											
2-4	Selection of OSP Facilitator	District																											
2-5	Conduction of OSP Facilitator Training	Center																											
2-6	Selection of Local Supervisor(Social Mobilizer)	District																											
2-7	Conduction of Local Supervisor(Social Mobilizer) Training	Center																											
2-8	Implementation of OSP	District																											
2-9	Preparation of SOP including orientation and establishment of committees for SOP	District																											
2-10	Conduction of Field Visit	District																											
2-11	Selection of SOP Facilitator	District																											
2-12	Conduction of SOP Facilitator Training	Center																											
2-13	Implementation of SOP	District																											
<b>3 Network among stakeholders of Non-Formal Education for children is strengthened</b>																													
3-1	Making Annual Reports of ASP by DEO and NFEC	Center, District																											
3-2	Conduction of Workshop for sharing the experience and feedback of ASP	Center																											
3-3	Conduction of Workshop for sharing the experiences and feedback	District																											
3-4	Conduction of Workshop by using "Operational Guideline"	Center, District																											

Abbreviation:

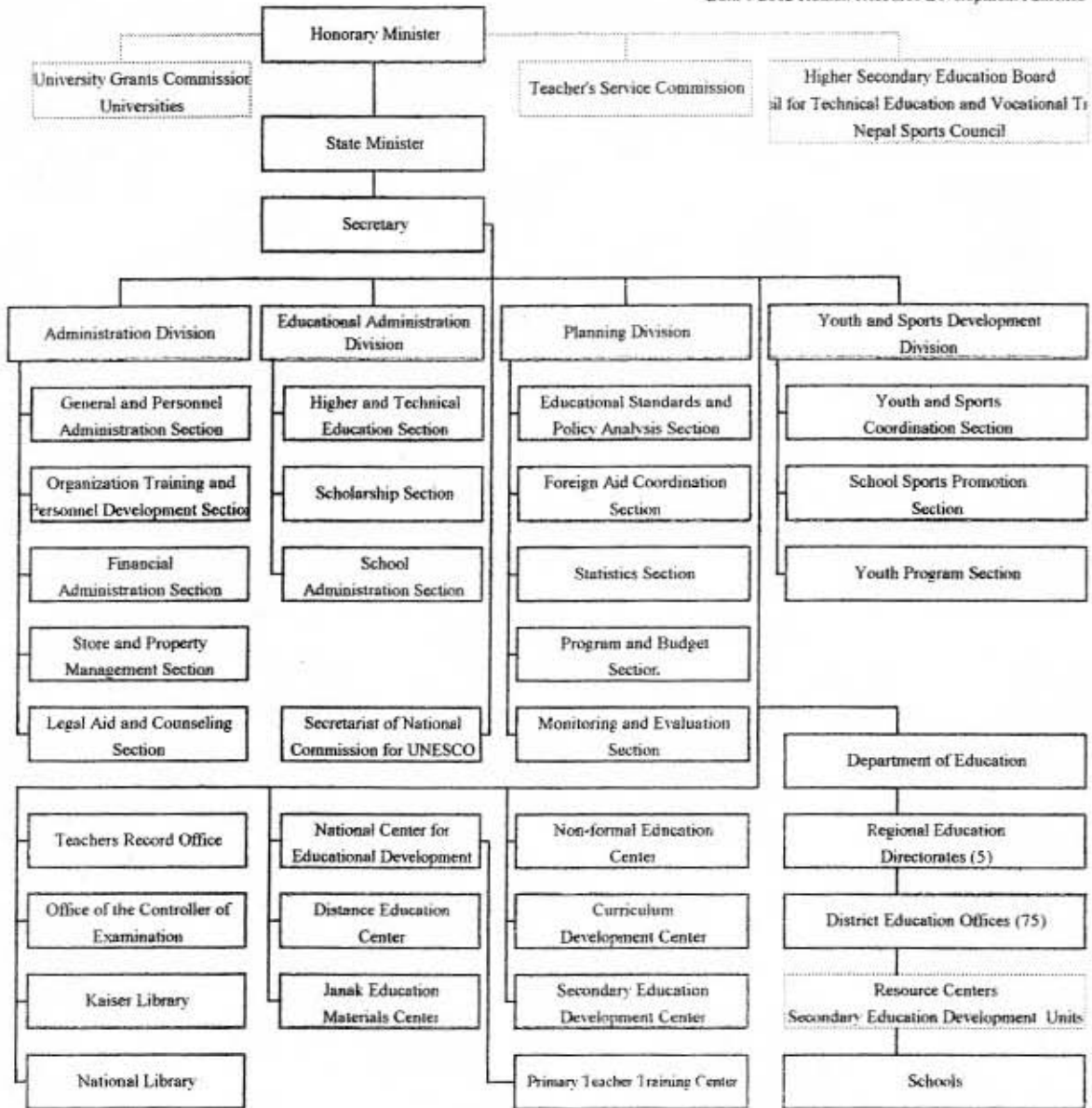
ASP: Alternative Schooling Program, DEO: District Education Office, IDGOS: Institutional Development/Organizational Strengthening, KAP: Knowledge, Attitude and Practice, NFEC: Non-Formal Education Center, OSP: Out of School Program, RC: Resource Center, SOP: School Outreach Program,

TOT: Training of Trainers, VDC: Village Development Committee

Remark: Japanese Fiscal Year begin from April

### Organization Chart of the Ministry of Education and Sports

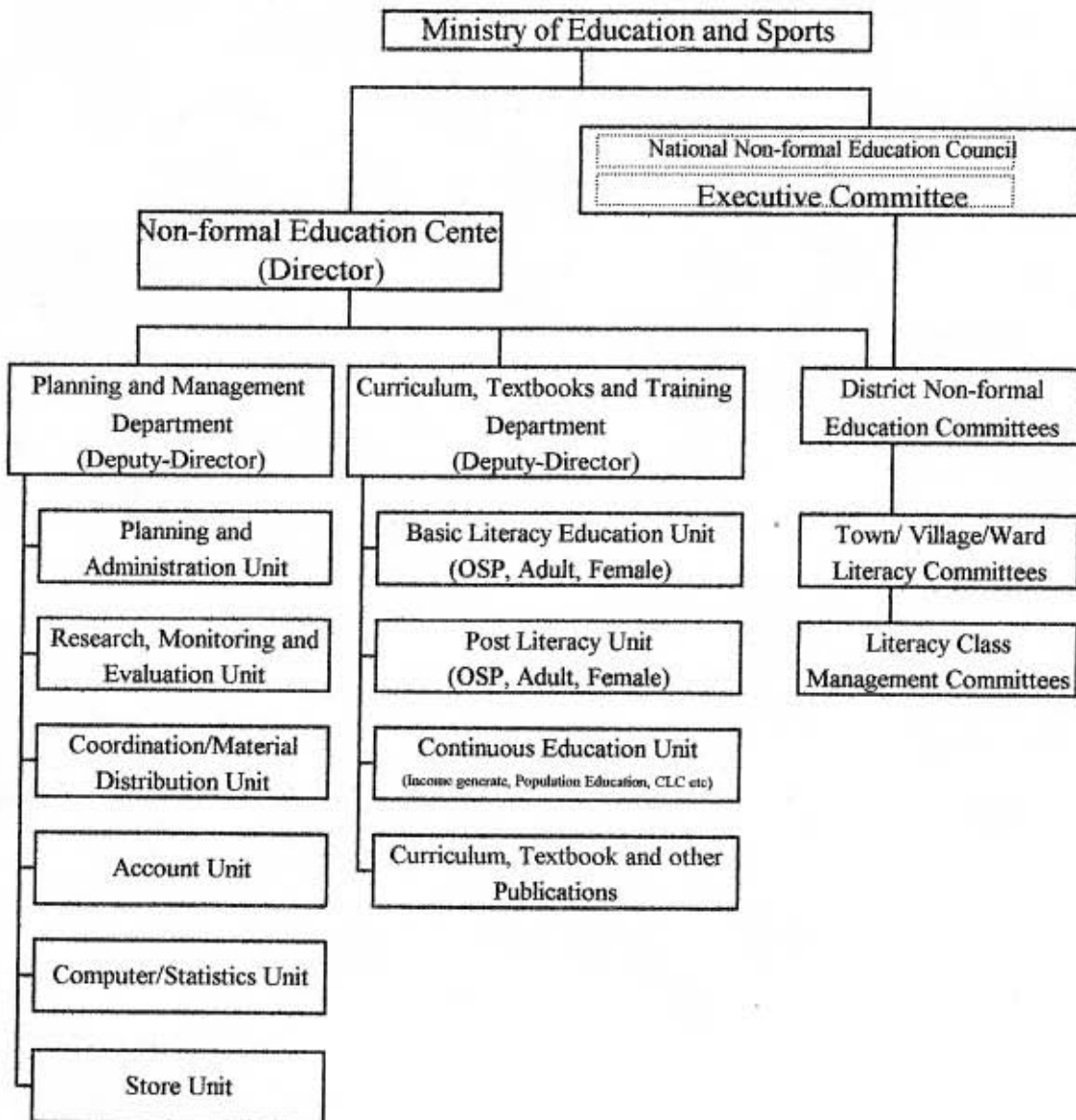
from : 2002 Human Resource Development Annexes



*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

## Organization Chart of Non-formal Education Center

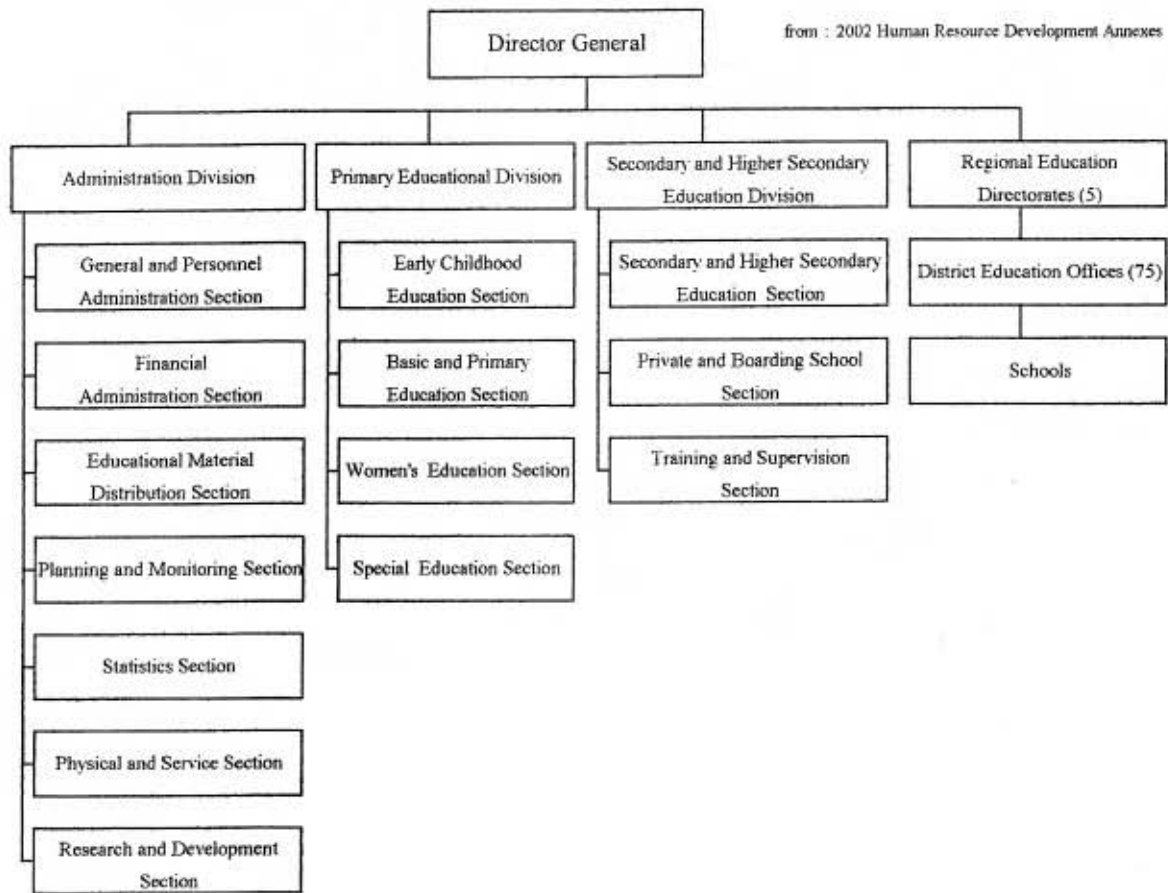


Source : NFEC An Introduction 2002

*Handwritten signature/initials*

*Handwritten signature*

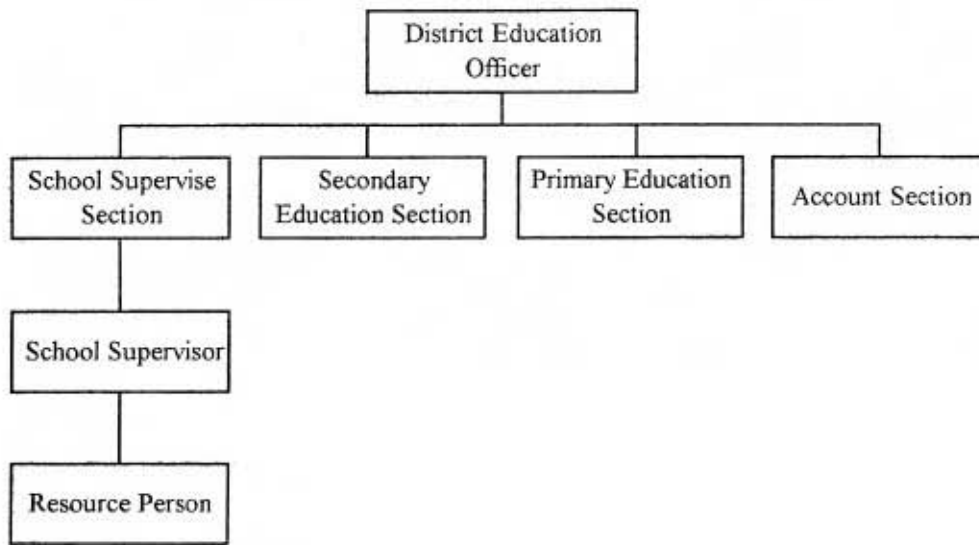
Organization Chart of Department of Education



*Handwritten signature/initials*

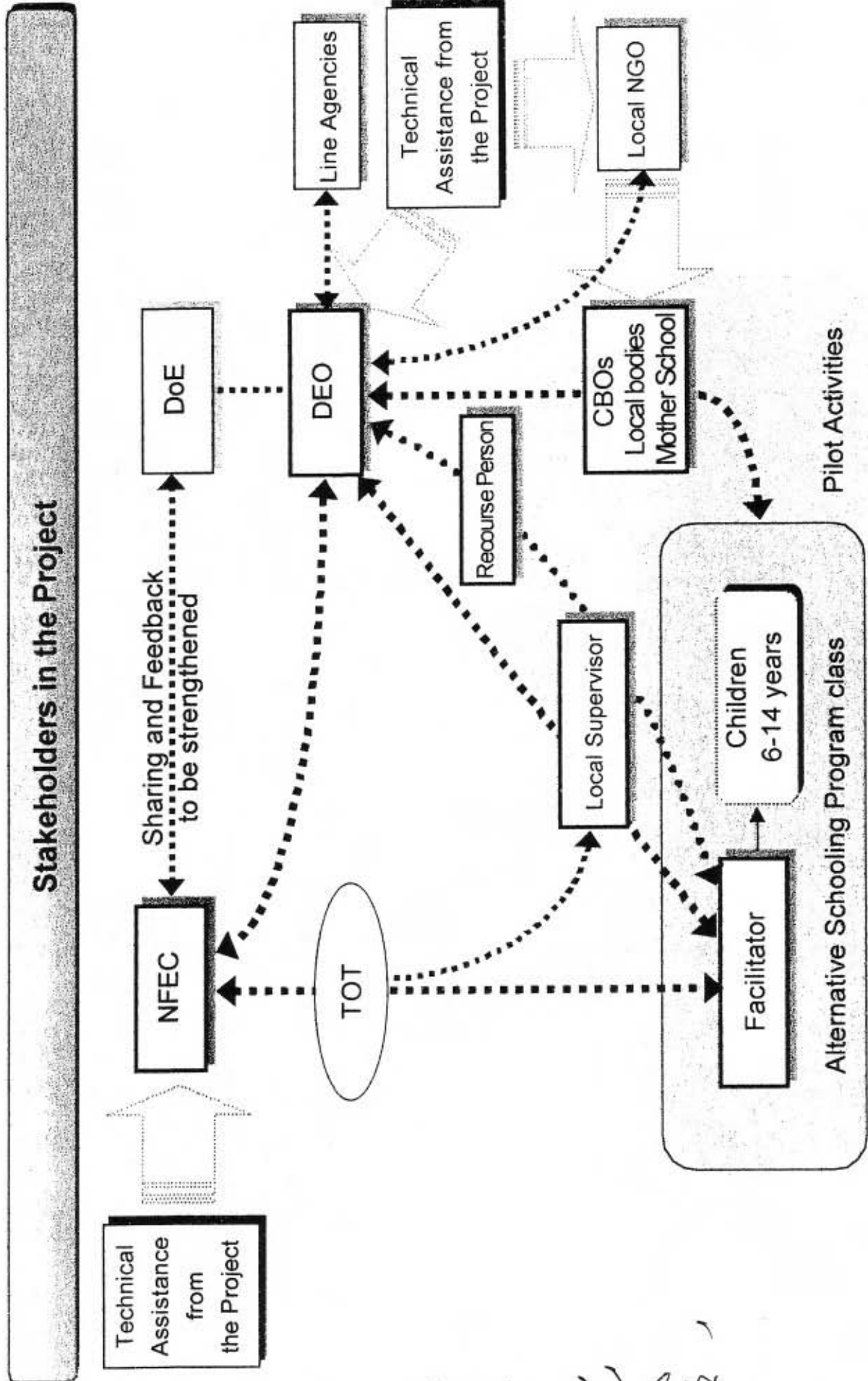
*Handwritten signature: Hami*

### Organization Chart of District Education Office



*Handwritten signature*

*Handwritten signature*



Abbreviation  
 DEO: District Education Office, DoE: Department of Education,  
 NFEC: Non-Formal Education Center, TOT: Training of Trainers

Fig 10 DE

*Handwritten signature*



## Annex 5

### Joint Coordination Committee

A Joint Committee will be established for the responsibility of the administrative Project as a Nepal-Japan bilateral project.

#### 1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (a) To approve the Annual Plan of Operation to be formulated by the Project in accordance with the Record of Discussion
- (b) To review overall progress of the technical cooperation project, in particular, activities carried out based on the above Annual Plan of Operation
- (c) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program
- (d) To review the status of coordination and problems if exist in networking between the Project and line-agencies at district level

#### 2. Members

- (a) Chairperson: Joint Secretary of Planning Division, Ministry of Education and Sports (MoES)
- (b) Vice chairperson: Director General, Department of Education (DoE)
- (c) Member Secretary: Director, Non-Formal Education Center (NFEC)
- (d) Members:

##### Nepalese side

- Under Secretary, Foreign Aid Coordination Section of MoES
- Under Secretary, Monitoring and Evaluation Section of MoES
- Representative, National Planning Commission
- Representative, Ministry of Finance
- Representative, Ministry of Local Development
- District Education Officers in the target districts DEO, MoES

##### Japanese side

- Resident Representative, JICA Nepal Office
- Project Manager
- Two experts

\* JICA and NFEC can invite other experts as needed.

NK W DZ

Hani

## Tentative Terms of Reference of Experts

The Project will be comprised of the following experts.

- **Project Manager / Educational Plan** will be responsible for the overall performance of the Project and the Project Team. Technical advice on teaching methods, evaluation, and communication is also within his/her scope of work. Coordination with all the stakeholders at central and district levels is under his/her responsibilities.
- **Expert on Institutional Development / Organization Strengthening** will be responsible for developing an Operational Manual for the Pilot Activities as well as an Operational Guideline for the Alternative Schooling Program. Coordination/Networking with the concerned stakeholders who are engaged in the Project at the central and district/community level and technical support for existing ASP in terms of institution and organization are also within his/her scope of work.
- **Expert on Information, Communication and Education** will be responsible for strengthening TOT and facilitator training of ASP. Coordination/Networking with the concerned stakeholders who are engaged in the Project at the central and district/community levels and production of Information, Education and Materials required for the Project activities are also within his/her scope or work.
- **Expert on Community Development** will be responsible for preparation and monitoring/supervision of the Pilot Activities in the target areas including the selection of VDC and Local NGOs, conduction of the survey regarding knowledge attitude and practice to child education and of school mapping. Coordination with the Local NGO, Local bodies/CBO is also his/her scope of the work.
- **Expert on Monitoring / Evaluation** will be responsible for monitoring and

*Handwritten initials: W, V, D, K*

*Handwritten signature*

## Annex 6

evaluation of overall Project activities. The coordination with all the concerned stakeholders and recording documentation for above purpose are under his/her responsibilities.

- **Project Coordinator** will be responsible for administration work including accounting, logistic support and coordination with the relevant stakeholders.
- **Local Staff, Local Experts and Short-term Japanese Experts** will be assigned when necessary for smooth and effective implementation of the Project.

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

## Tentative List of Counterpart Personnel

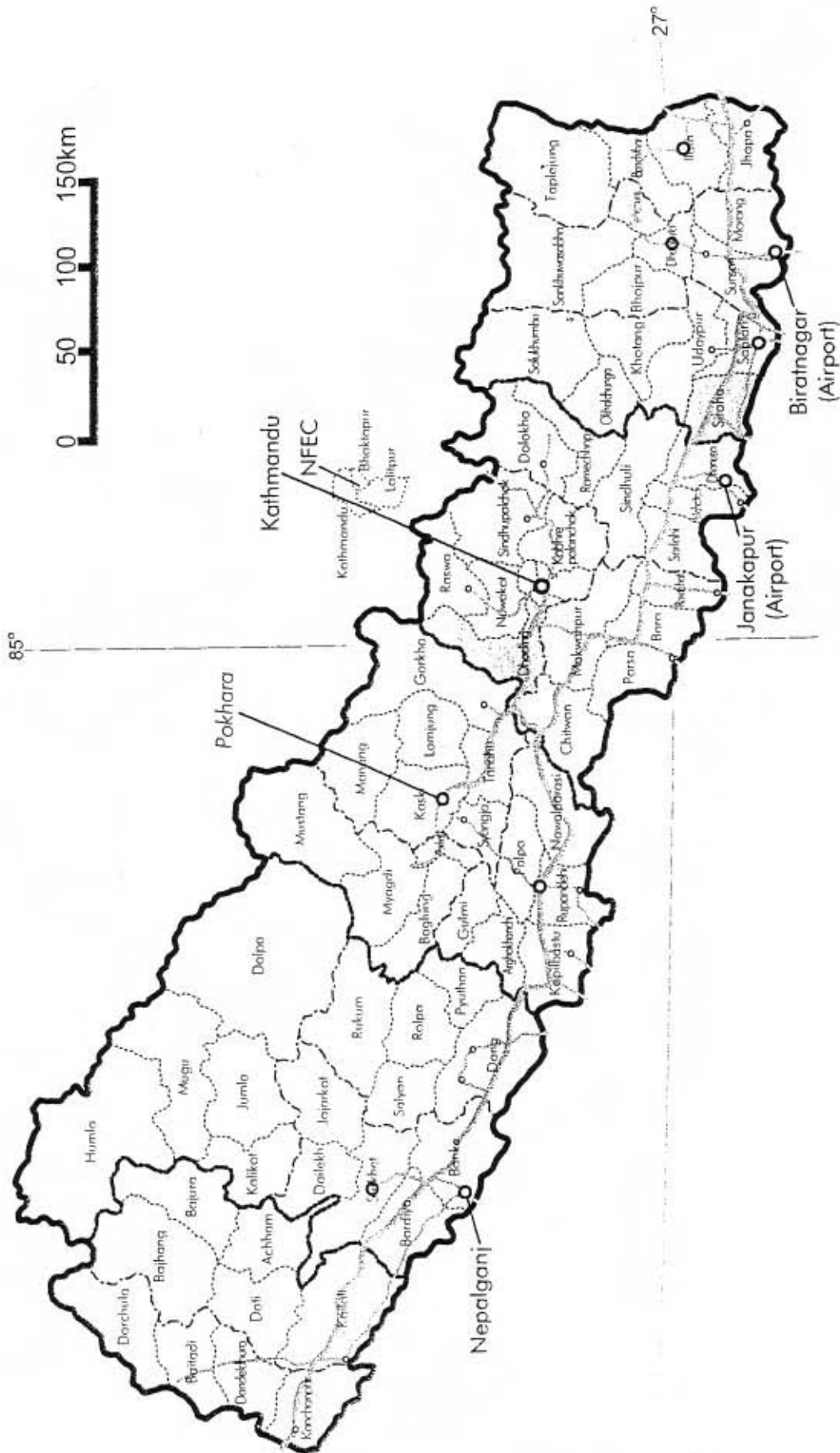
### Central Level

1. Director, Non-Formal Education Center (NFEC)- Project Director
2. Director, Basic and Primary Education Section, Department of Education (DoE)
3. Deputy Director, NFEC
4. Section Officer, Planning Section, NFEC
5. Section Officer, Alternative Schooling Program, NFEC

### District Level

1. District Education Officer, District Education Office (DEO)- Project Manager
2. Section Officer, in charge of Non-Formal Education, DEO
3. Technical Assistant, DEO
4. Resource Person, DEO
5. School Supervisor, DEO

Target Districts for Pilot Activities



*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

## the Selection of Target Districts:

## Brief Summary of Field Observation and Survey conducted by the Study Team and Local Consultant

	Terai			Hill	
	Siraha	Bardiya	Sindhupalchok	Dhading	
Opinions and Understanding on the Governmental Non-Formal Education Programme for Children (ASFP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>The situation of Non-Formal Education (for both children and adults) is sufficiently understood.</li> <li>During the field observation, the director and the officer of primary education section, who is also in charge of ASP, accompanied with the Study team.</li> <li>Both the director and the officer clearly recognised that it is essential to coordinate/collaborate with experienced local NGOs for implementing effective and efficient ASP. They in turn expressed their opinion that the DEO should be responsible for monitoring and supervision of the programmes.</li> <li>It is also recognised that capacity building is necessary for the DEO so that they can conduct training for ASP Facilitators.</li> <li>School attendance rate is low and dropout rate is high in formal schools although student grants are provided to a number of pupils from low caste groups.</li> <li>It is noted that ASP needs to be implemented on the north side of the east-west highway.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The situation of Non-Formal Education (for both children and adults) is deeply understood.</li> <li>During the field observation, the director and the officer of primary education section, who is also in charge of ASP, accompanied with the Study team.</li> <li>In the district, a number of NGOs/INGOs and other organisations have been conducting NFE programmes for ex-Kumays (hired labourers) children. Given this situation, the DEO recognises the importance of cooperation and coordination with these organisations so as to avoid unnecessary duplication and overlapping of the activities.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The DEO shows their comprehension of Non-Formal Education (for both children and adults). As for the current practices of ASP, they recognise that cooperation and coordination among the stakeholders (organisations) is insufficient.</li> <li>The DEO is willing to work with NGOs for effective and efficient ASP implementation and management, however, the director is sceptical about collaboration with local NGOs and rather willing to work with INGOs.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>There is a recognition that it is necessary to implement ASP for socially disadvantaged children such as those from low castes.</li> <li>They are looking for the way to get further support from the government for ASP programme.</li> <li>District NFE Development Committee seems to be actively engaged with such activities as the selection of target VDCs for ASP.</li> </ul>	
Coordination between ASP and Formal Education	<ul style="list-style-type: none"> <li>The Mother School seems to be engaged in monitoring and supervising of ASP.</li> <li>A lot of ASP graduates are transferred into formal schools.</li> <li>Human resource is relatively abundant and the average number of teaching staffs per primary school is approximately five.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The Mother School seems to serve as an intermediary between ASP and formal education.</li> <li>The Mother School produces ASP calendar.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>It has been reported that educational profiles are consolidated in each resource centre, though there is so far no significant case or report from the local consultant in relation with ASP.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The Mother School seems to be engaged with monitoring of ASP. There is an example that the budget for facilitators' salary and programme implementation is distributed via the Mother School.</li> <li>The District Education Committee is very active and conducts training for formal school principals on school management. They hold meetings every three months. PTA is also organised in many formal schools.</li> </ul>	
Experiences and Current Status of Coordination with Major NGOs	<ul style="list-style-type: none"> <li>The DEO has experience to implement adult literacy programme as well as NFE for women in coordination with NRCS (Nepali Red Cross) Siraha branch office.</li> <li>The DEO has regular coordination meeting with INGOs and NGOs that promote NFE activities in the district, and they exchange information and opinions on the issue.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The DEO has experience to implement adult literacy programme as well as NFE for women in coordination with several active NGOs in the district.</li> <li>The DEO has regularly received reports on NFE activities for children (mostly for ex-Kumays children) implemented by NGOs/INGOs, and they seem to share information.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The director of the DEO does not fully grasp the similar programmes implemented by INGOs/NGOs. However, the officer of primary education section who is in charge of ASP seems to obtain such information from these INGOs/NGOs through unofficially.</li> <li>The DEO is preparing for an establishment of EMIS within the district with a support of the SCUK.</li> <li>The DEO has started to coordinate with NGOs in the field of ECD.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The DEO seems to have no experience in cooperating and coordinating with NGOs/INGOs.</li> <li>The District Development Committee strengthens cooperation and coordination with NGOs by, for example, establishing NGO desk.</li> </ul>	
Local NGO	INSPEC, Soto Gurus, Bhawan, Sejans	TWLIC, Gurus, Soto Gurus	Tado Sanga Nepal, Bahit Kendra, Chauran	ICDC, WCDC, CRDC	
Domestic Leading NGO	NRCS (Nepali Red Cross)	BASE, RRN, NRCS		NRCS	
INGO	SC-US	World Education, SC-UK		World Education	
Major International Aid Agencies		UNESCO, ILO		(USAID)	
Access by Vehicle	A national road (east-west) from the north to the center. No problem in access except for a rainy season.	A national road (east-west) on the center. Bit difficult to have an access to the western area (Rajapur area) as it is a delta of the river.	A main national road to China in south-west. A road to the district office in the central smith. No road in western smith area.	A national road (east-west) in the south edge. A road to the district office in the center. No road in north area.	
Security Situation					

**Annex 10**
**Basic Indicators for Four Candidate Districts**

Geography		Terai		Hill		
Name of District		Siraha	Bardiya	Sindhupalchok	Dhading	
Basic Indicators	Area (km <sup>2</sup> )	1,188	2,025	2,542	1,926	
	Greatest Vertical Drop (m)	819	1,302	6,230	6,921	
	Population (10,000 person) (2001)	56.9	38.2	29.3	33.8	
	No. of VDC	108	32	79	50	
	Average Population per 1 VDC	5,269	11,938	3,709	6,760	
	Average Area per 1 VDC (km <sup>2</sup> )	11.0	63.3	32.2	38.5	
Indicators used for the discussion on the selection of target districts	1	Literacy Rate over 6 years old (2001)	40.3	45.4	40.2	43.5
	2	Female Literacy Rate (1997)	23.07	29.88	22.54	26.57
	3	Net Enrolment Ratio (2000)	68.8	86.4	93.4	92.6
	4	Human Development Index: HDI (1996)	0.350	0.304	0.277	0.258
	5	Major Donors/Organisations conducting similar projects	-	-	-	-
	6	ASP implementation/planning (2003/2004)	OSP,SOP,FSP	OSP,SOP,FSP	OSP,SOP	SOP,FSP
	7	Literacy Rate (6-10 years old) (2001)	48.8	49.3	52.6	54.3
	8	Literacy Rate (11-14 years old) (2002)	65.2	73.8	76.3	80.3
	a	Accessibility: Roadway Distance from the Kathmandu (km)	450	625	87	90
		Total Roadway per District Area	0.20	0.11	0.08	0.08
	b	Security: News about the Maoist activities over the last month (through Internet, Newspapers or other media)	-	-	-	-
	c	Presence of NGOs' similar activities	-	-	-	-
		No. of INGOs conducting / assisting similar activities (data derived from the Consulting Report)	1	2	2	1
		No. of NGOs conducting similar activities (data derived from the Consulting Report)	5	14	8	10
		No. of NGOs registered to the NGO Council (not exclusive to those in the field of Education)	25	32	38	28
	Other Indicators	Referential Indicators	Net Enrolment Ratio: Girls (2000)	49.7	77.6	95.0
Girl Students Ratio in School (2000)			34.2	43.6	44.2	46.2
Mean years of schooling (1996)			1.888	1.656	1.039	1.517
Literacy Gap between Male and Female (2000)			26.2	19.4	22.2	19.9
Educational Attainment Index (1996)			0.205	0.223	0.164	0.202
Educationally Disadvantaged Population (%)			66.78	68.35	39.69	31.90
Indicators for Formal Education		No. of Primary Schools (2000)	360	232	481	485
		No. of Primary Schools per District Area (2000)	0.30	0.11	0.19	0.25
		Dropout Rate at Grade 1 (data derived from the Consulting Report, 2001?)	7.8	14.9	27.4	21.3
		Disaggregated Dropout Rate at Grade 1: Girls (data derived from the Consulting Report, 2001?)	42.3	43.7	27.5	20.6
		Female Teachers in Primary Education (%) (2001)	13.8	22.3	13.3	20.8
		Trained Teachers in Primary Education (%) (2001)	29.2	14.8	11.5	12.4
		Pilot District of the Bottom-up programme	-	-	-	-

*Handwritten signature*

**RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
HIS MAJESTYS GOVERNMENT OF NEPAL  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
COMMUNITY-BASED ALTERNATIVE SCHOOLING PROJECT**

With regard to the Minutes of Meeting between the Preliminary study Team and His Majesty's Government of Nepal dated \*\*\*\* \*\*th 2003, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions, through the Resident Representative of JICA in the Kingdom of Nepal, with the Nepalese authorities concerned on the framework of the Project.

As a result of the discussions, JICA and the Nepalese authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kathmandu, \*\*\*\* \*\*, 2003

---

Mr. Eitaro MITOMA

Resident Representative

Japan International Cooperation Agency      His Majesty's Government of Nepal  
Office

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*



## THE ATTACHED DOCUMENT

### 1. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

- 1.1. His Majesty's Government of Nepal will implement Community-based Alternative Schooling Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").
- 1.2. The project will be implemented with a master plan of this Japan-Nepal technical cooperation project in the form of Project Design Matrix (PDM) and a tentative Plan of Operation (PO) (hereinafter referred to as "the Project Master Plan") for the Project as of 12<sup>th</sup> September 2003 are given in ANNEX I-1 and ANNEX I-2

### 2. MEASURES TO BE TAKEN BY THE JAPANESE SIDE

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, JICA will take, at its own expense, the following measures under the technical cooperation scheme of Japan.

- 2.1. Dispatch of JICA Experts  
JICA will provide services of JICA experts as listed in ANNEX II. The provision of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.
- 2.2. Provision of Machinery and Equipment  
JICA will provide machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III.
- 2.3. Training of Nepalese Counterpart Personnel in Japan  
JICA will receive Nepalese personnel connected with the Project for technical training in Japan.

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

### 3. MEASURES TO BE TAKEN BY HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL

- 3.1. His Majesty's Government of Nepal will take the necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project during and after the period of the Japanese technical cooperation, through the full and active involvement of all related authorities, beneficiary groups and institutions in the Project.
- 3.2. His Majesty's Government of Nepal will ensure that technologies and knowledge acquired by Nepalese nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the educational, economic and social development of the Kingdom of Nepal.
- 3.3. In accordance of the Agreement, His Majesty's Government of Nepal will grant in the Kingdom of Nepal specific privileges, exceptions and benefits to the Japanese experts referred to 2.1 above and their families.
- 3.4. In accordance of the Agreement, His Majesty's Government of Nepal will take the necessary measures to receive and use the Equipment provided through JICA under 2.2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in 2.1 above.
- 3.5. In accordance of the Agreement, His Majesty's Government of Nepal will take the necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Nepalese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
- 3.6. In accordance of the Agreement, His Majesty's Government of Nepal will provide services of the Nepalese counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX IV.
- 3.7. In accordance of the Agreement, His Majesty's Government of Nepal will provide necessary office spaces and facilities for the Project as listed in

## ANNEX V.

- 3.8. In accordance with the laws and regulations in force in The Kingdom of Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take the necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under 2.2. above.
- 3.9. In accordance with the laws and regulations in force in The Kingdom of Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take the necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

### **4. ADMINISTRATION OF THE PROJECT**

- 4.1 The Director of Non-formal Education Center (hereafter referred as NFEC) under the Ministry of Education and Sports (hereinafter referred to as "MOES"), as the **Project Director**, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
- 4.2 The Dhading District and Siraha District Education Officers (DEO) as the **Project Managers**, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project in the District level.
- 4.3 The Chief Advisor, as a leader of the Japanese Project team, will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
- 4.4 The JICA experts will provide necessary technical guidance and advice to Nepalese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

*[Handwritten signature]*

*[Handwritten signature]*

- 4.5 For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee (JCC) will be established whose functions and composition are described in **ANNEX VI**.

## **5. JOINT EVALUATION**

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two governments through JICA, and the Nepalese authorities concerned, at the mid-term and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

## **6. CLAIM AGAINST JAPANESE EXPERTS**

His Majesty's Government of Nepal shall bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Nepal except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

## **7. MUTUAL CONSULTATION**

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from or in connection with the attached documents.

## **8. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT**

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Kingdom of Nepal, JICA and His Majesty's Government of Nepal will

take appropriate measures to make the Project widely known to people in the Kingdom of Nepal.

## 9. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project will be five (5) years from \*\*\* \*\*th 2004.

ANNEX I-1	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM) (see Annex 1 of Minutes of Meeting)
ANNEX I-2	TENTATIVE PLAN OF OPERATION (PO) (see Annex 2 of Minutes of Meeting)
ANNEX II	TENTATIVE TERMS OF REFERENCE OF JAPANESE EXPERTS (see Annex 6 of Minutes of Meeting)
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF NEPALESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL (see Annex 7 of Minutes of Meeting)
ANNEX V	LIST OF OFFICE SPACE AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE (see Annex 5 of Minutes of Meeting)

*Handwritten signature*

*Handwritten signature*

## 2. ドナーとの合同会議

(1) 日 時：2003年9月12日

(2) 場 所：教育スポーツ省教育局

出席者：BPEP II 参加ドナー、教育スポーツ省関係者（詳細は出席者リストを参照）

### (3) 会議の内容

#### 1) 挨拶

Mr. Hari Bole Khanal (NFEC 所長)

亀井 温子 (JICA ネパール事務所所員)

坪内 睦 (調査団団長)

#### 2) プロジェクトアウトラインの説明

Mr. Bikash Sharma (NFEC 所員)

#### 3) コメント

### (4) コメントの内容

#### 1) 教育開発におけるノンフォーマル教育の位置づけについて

- ① NFEC プログラムの改善とともに、正規教育を児童・生徒中心型 (Child Friendly) にする取り組みを同時にしなければ、教育開発がかかえる問題の解決につながらない (UNICEF)。
- ② スクール・アウトリーチ・プログラムやアウト・オブ・スクール・プログラムにおいては、修了後の子どもの能力にばらつきがある。これは正規教育に編入する際に問題となる点である (UNICEF)。
- ③ 子どもを対象にしたノンフォーマル教育プログラム (ASP) は BPEP II の開始時より「プログラム実施計画 (Program Implementation Plan : PIP) においてスケールアップを図っていく」と記載された重要分野でありながら、そのようになっていない分野である。50%の ASP の卒業生が正規教育に戻っていない原因がどこにあるか見極めることが必要である。また、ASP の教室内の学習環境を改善していくことも重要である (EC)。
- ④ ノンフォーマル教育と正規教育の連携を考えているところは良いが、ノンフォーマル教育の質が良くなりすぎると、正規教育に編入した後に結局退学してしまうという矛盾もあって難しいところである (UNICEF・WB)。
- ⑤ ノンフォーマル教育から正規教育へという方向性の視点は重要である。例えば、学校へ行く文化のない子どもたち (例えばカマイヤ) が学校へ行く文化をもつようになるための、前段階としてのアウト・オブ・スクール・プログラムという側面もある (UNICEF)。

- ⑥ 現場レベルでノンフォーマル教育と正規教育との連携を深めることが重要である。このことによって、ノンフォーマル教育と正規教育の学習文化をお互いに理解し、子どもたちがノンフォーマル教育を修了したあとに正規教育に行きやすくなるのではないかと考えている（調査団）。
- ⑦ なぜ ASP を行うのか、という基本姿勢に立ち戻って考えるべきである。ノンフォーマル教育の必要性は様々な考えられるが、コミュニティのニーズ充足か、EFA 達成のための短期的な解決法なのか、正規教育にアクセスがもてない子どもへの代替手段としてか、という点を考える。ノンフォーマル教育の位置づけをネパールでの基礎教育普及という広い視野で考えなくてはならない（WB）。
- ⑧ ノンフォーマル教育を修了することはできても、結局は正規教育に戻れない子どもがいる現実を踏まえ、こういった子どもへの対応を考えることも将来的には必要である（FINNIDA・UNICEF）。
- ⑨ ノンフォーマル教育も郡教育計画（District Education Plan : DEP）の一部に組み込まれていくべきだと考えている（UNICEF）。

## 2) 実施体制について

- ① プロジェクトでは郡開発委員会をオブザーバーとしているが、地方分権化が進むなかで、将来的な地方教育体制を考え、関係者として積極的に取り込んでいくべきである（UNICEF）。
- ② DEO レベルでのモニタリングシステムは重要である。しかし、DEO は業務過多である。この過少人員でリソースパーソンやスーパーバイザーをどうやってコントロールしているか考慮する必要がある（WB）。
- ③ DEO レベルにおいて、ノンフォーマル教育が明らかに軽視されているのが問題である。現在、DEO には、ノンフォーマル教育を担当する部署がない（初等教育部門が兼務している）。このためノンフォーマル教育に必要な人員が確保できず、ノンフォーマル教育担当者の対応にも影響している（NFEC）。
- ④ DEO でノンフォーマル教育用の人員が足りないことは十分理解している。責任分担を明確にし、現在、既に制度として存在しているスーパーバイザーの機能を強化していくことを考えている（調査団）。
- ⑤ ノンフォーマル教育においては、NGO の役割が重要である。World Education など当該分野で経験のある NGO も多いので、幅広い関係者を巻き込んでいくべきである（UNICEF）。
- ⑥ その一方、いろいろな NGO があり、活動を単に契約施行と捉える NGO もあれば、活動に深く関与してステークホルダーと呼べる NGO もある。どのような NGO であるかの見極

めが必要である（UNICEF）。

### 3) プロジェクトの内容について

- ① TOT はスーパーバイザーやファシリテーターにのみ必要なものではなく、正規教育の関係者や他のコミュニティーの関係者も取り込んでいく必要がある（WB）。
- ② フレキシブルスクーリングも対象に入れるべきではないか。これを入れても、プロジェクトの負担と枠組はあまり変わらずに行えるのではないか（教育局長）。
- ③ NFEC の場合には、成果を測る指標を明確にしないと、成果が測れない。現在はその指標が整っていないため、考慮が必要である（UNICEF）。
- ④ **Community driven** というが、それは結局何なのか。私が考えるうえでは、コミュニティーのニーズを考慮に入れた教育の推進ということである（EC）。
- ⑤ プロジェクトがさす **disadvantaged group** の定義とは何か（WB）。ネパールのコンテクストのなかで、いろいろなグループがあげられている。たとえば、38 民族がリストアップされており、また、マッピングも進行している（NFEC・DoE）。
- ⑥ 対象者への透明性が重要で、中央から降りてくるシステム構築という視点よりも、子どもと学校という関係に視点をもっていくことが重要である（WB）。
- ⑦ NGO が実施する ASP と政府が実施する ASP では、質の点で格差が生じているような事例も一部報告されている。正規教育における公立学校と私立学校のように、教育の質の格差が拡大しないような努力が必要である（NFEC）。



### 3. 参考資料と収集資料リスト

#### (1) 参考資料

- Bhimsen Devkota and Budhdiman Shrestha
- A Rapid Survey Report on The Status of Non-Formal Education in Four Districts of Nepal
- Bardiya Dhading Sindhupalchowk Siraha
- Submitted to JICA Nepal Office, August 2003

#### (2) 収集資料リスト

##### 1) 英語

###### <複写冊子>

- JICA JICA Country Program for Nepal 2003 (draft) May 2003
- Education For All 2004-2009, Thematic Group on Quality Education, Outcome of Discussions Regarding Inputs into The Core Document, 3 September 2003

##### 2) ネパール語

###### <複写冊子>

- NFEC Anoupacharik Prathamik Siksha, Purwa Sewakalin Talim Pustika (Sahayogi Karyakartaharuko lagi), 2057 <School Outreach Program ファシリテーター事前研修教本、2000>
- NFEC Anoupacharik Siksha Suparibekshak Talim Pustika, 2057 <ノンフォーマル教育スーパーバイザー研修教本、2000>

###### <冊子>

- NFEC Sakharata Samachar Visheshank Antarasriya Saksharata Dibas, 22 Bhadra, 2060 <国際識字の日識字情報特集臨時増刊、8 September 2003>

#### (3) 地 図

- 2万5000分の1 シラハ郡カバーエリア (15枚)
- 2万5000分の1 ダディン郡カバーエリア (18枚)